

消 防 年 報

令和 6 年版



四 国 中 央 市 消 防 本 部

令和 7 年度刊行

は し が き

この年報は、令和6年度中の本市の諸資料を集録して現勢を明らかにし、今後の消防行政の合理的な運営資料とするとともに消防事情を紹介するため編集しました。

この年賦表の統計は、令和6年1月1日から令和6年12月31日で作成しましたが、これによらないものについては、当該表に記載する月日現在により作成したものであります。

令和7年4月

四国中央市消防本部

目 次

総 務 編

位置及び地勢	1
消防の沿革	2～15
事務分掌	16～18
歴代代表理事・消防長・消防署長	19～20
消防庁舎の位置及び規模	21
防災センターの概要	22
予算概況	23
消防本部組織図	24
職員配置状況・勤続年数・年齢	25
職員研修状況	26

予 防 編

消防設備を必要とする防火対象物	27
消防同意用途別・月別事務処理状況	28
消防同意建築別・月別処理状況	29
危険物施設数	30
危険物関係事務処理状況	31
消防法及び火災予防条例に基づく各種届出状況	32
危険物手数料徴収状況	33

警 防 編

消防車両等配備状況	34～35
消防機械器具配備状況	36
消防通信系統図	37
無線通信施設状況	38～42
気象状況	43
月別平均気温・降水量・風速・実効湿度	44
警報・注意報・情報の発表状況	45

火 災

火災概況・出火件数	46～47
焼損程度・出火原因	48～49
死傷者・通報状況・初期消火の状況・今後の課題	50
火災統計	51～60

救 急

救急業務の概況・活動状況	61～65
救急統計	66～76

救 助

救助業務の概況・活動状況	77～79
救助統計	80～83

消 防 団 編

消防団機構図	84
歴代消防団長	85
消防団の人員装備	86

総務編

四国中央市の位置及び地勢

当市は愛媛県の東端部に位置し、東は香川県に面し、南東は徳島県、更に南は四国山地を境に高知県と4県が接する地域となります。県都松山市と高松市へは約80 km、高知市までは約60 km、徳島市までは約100 km、大阪市へ約300 km、東京都まで約800 kmの距離にあります。

地形は、東西に約25 kmの海岸線が広がり、その海岸線に沿って東部には全国屈指の「製紙・紙加工業」の工業地帯を擁し、その南に比較的幅の狭い市街地を形成しています。その海岸線西部には、美しい自然海岸が広がりその南には広大な農地が広がっています。

さらに南には急峻な法皇山脈から四国山地へと続く山間部を擁し、この豊かな自然により水という恵みを与えられ、産業や生活が支えられています。

また、当市は高速道路網の整備により、三島川之江・土居・新宮の3つのインターチェンジと2つのジャンクションを持ち、四国の「エクスハイウェイ」の中心地となっており、4県の県庁所在地のいずれにも、ほぼ1時間で結ばれるという好条件にあります。

海路では四国最大規模の国際貿易港であると共に、エクスポート四国ロジサイトのクロスポイントに位置し、この成長市場を日帰りでカバーすることができ、また四国屈指の多目的国際ターミナルに立地しており、海上貨物を取り扱うにも絶好のロケーションにあります。

海路では海外と直結し、陸路ではエクスハイウェイの効果を最大限に活用できるものです。

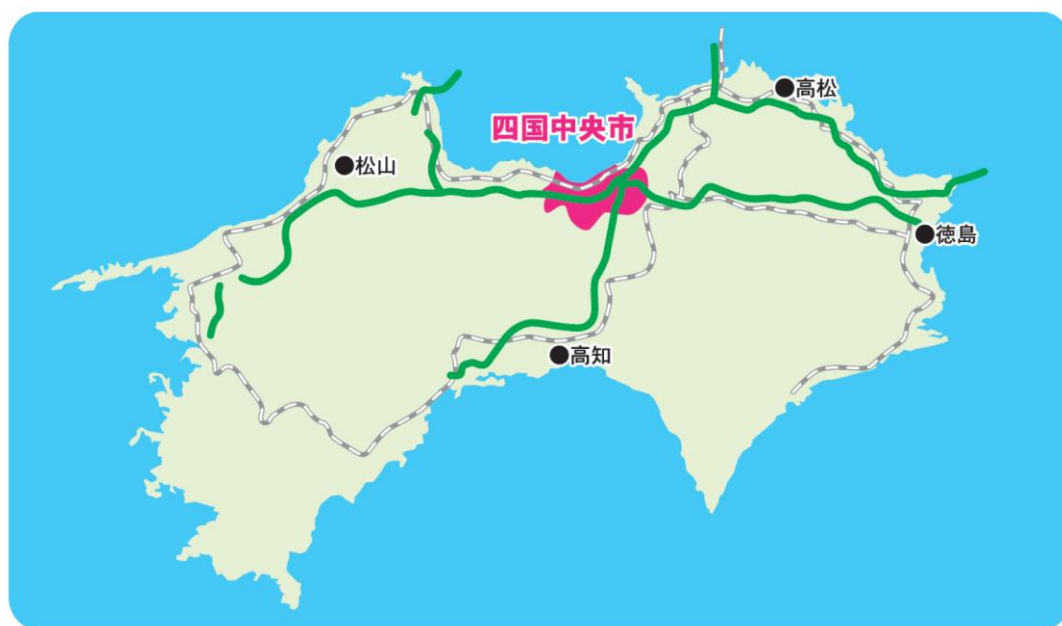
令和7年3月31日 現在

人 口 80,386 人

世帯数 38,658 世帯

位 置 北緯 33° 58' 44" 東経 133° 32' 59"

面 積 421.24 k m²



消 防 の 沿 革

昭和36年	5月	1日	川之江市消防署設置
昭和38年	11月	1日	伊予三島市消防署設置
昭和48年	9月	1日	伊予三島市、川之江市を中核とする2市1町1村 (伊予三島市、川之江市、土居町、新宮村)で組合消防を設立する。 職員定数83人、初代消防長に川崎喜三郎が就任(川之江市長兼務) 初代消防署長に曾我部孜(三島署長)石川敏男(川之江署長)が就任 救急自動車1台、愛媛県農業共済連合会より寄贈される。
	9月	5日	新宮分遣所建設用地購入(374.48㎡)
	10月	8日	土居出張所建設用地購入
	11月	22日	消防本部、消防署建設用地購入(2,856㎡)
昭和49年	1月	1日	消防職員20人採用
	2月	5日	救急自動車(2B型)1台購入、土居出張所へ配備
	3月	26日	消防ポンプ自動車(BD-I型)1台購入、土居出張所へ配備
	3月	30日	小型動力ポンプ付積載車1台購入、新宮分遣所へ配備
	4月	1日	土居出張所業務開始 庁舎:RC平屋建(235㎡) 消防職員5人採用
	5月	7日	新宮分遣所業務開始 庁舎:RC平屋建(119㎡)
	9月	20日	救急自動車(2B型)1台購入、本署へ配備
	10月	22日	消防指令車1台購入、消防本部へ配備
	11月	1日	第2代目消防長に加地正雄が就任
	11月	30日	消防ポンプ自動車(BD-I型)1台購入、本署へ配備
昭和50年	2月	15日	消防本部、本署の庁舎新築落成 庁舎:RC2階、一部3階(延895㎡)、作業場(60㎡)
	3月	1日	消防本部、署(伊予三島署、川之江署合併)業務開始 第2代目消防署長に曾我部孜が就任 消防の名称を宇摩地区広域市町村圏組合消防本部、消防署に変更 消防ポンプ自動車3台、救急自動車3台購入、配備 消防指令装置(301型)1台購入、配備 大段山に無線中継基地を建設 宇摩管内全域の緊急通報「119番」を統括
	3月	7日	梯子付消防ポンプ自動車(24m級)1台購入、本署へ配備 化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)1台購入、本署へ配備
	3月	22日	救急自動車(2B型)1台、日本損害保険協会より寄贈される。
	4月	1日	組合の代表である「組合長」制を市町村長で構成する「理事会」方式に改正する。 第3代目消防署長に青木役雄が就任 職員定数85人、消防職員19人採用
	6月	2日	消防職員1人採用
	6月	3日	積載車1台購入、配備

昭和51年	3月22日	水槽付消防ポンプ自動車1台、日本損害保険協会より寄贈される。
	4月1日	消防職員7人採用、実員85人 (本部12人、署50人、土居16人、新宮7人)
	8月25日	消防ポンプ自動車(BD-I型)1台購入、配備
昭和52年	1月1日	消防職員2人採用、実員85人
	3月30日	屋内訓練場(鉄骨171㎡)建設
	4月1日	第4代目消防署長に曾我部孜が就任 職員定数89人、消防職員8人採用 (本部14人、署50人、土居18人、新宮7人)
	4月19日	予防広報車1台購入、配備
	10月1日	消防職員2人採用、実員89人
昭和53年	1月1日	消防職員1人採用、実員89人
	4月1日	消防職員5人採用、実員89人 (本部14人、署50人、土居18人、新宮7人)
	5月17日	広報査察車1台購入、配備
	7月31日	救急自動車(2B型)1台、宇摩医師会より寄贈される。
	10月1日	消防職員1人採用、実員89人
	12月3日	第1回防火少年剣道大会開催
昭和54年	1月1日	消防職員1人採用、実員89人
	1月23日	土居出張所訓練用地購入(412㎡)
	4月1日	職員定数93人、新規消防職員9人採用、実員93人 (本部14人、署50人、土居20人、新宮9人)
	4月5日	連絡車1台購入、配備
	5月4日	連絡車1台購入、配備
	9月26日	救急自動車(2B型)1台、日本消防協会より寄贈される。
	12月2日	第2回防火少年剣道大会開催
	12月14日	東予広域消防相互応援協定締結
昭和55年	1月19日	別子山村の組合加入が議決され2市1町2村の構成になる。 職員定数98人
	3月25日	嶺南分遣所仮庁舎完成 積載車1台購入、配備
	4月1日	嶺南分遣所業務開始 消防職員5人採用、実員98人 (本部14人、本署48人、土居20人、新宮9人、嶺南7人)
	10月1日	消防職員1人採用、実員98人
	10月26日	第1回消防まつり開催
	11月30日	第3回防火少年剣道大会開催
	4月1日	第5代目消防署長に合田五郎が就任
	10月3日	第2回消防まつり開催
昭和57年	2月21日	第4回防火少年剣道大会開催
	3月26日	嶺南分遣所庁舎用地購入(400㎡)
	8月10日	管内初の防火少年消防クラブ「金生少年消防クラブ」が結成される。

	10月 3日	第3回消防まつり開催
	11月28日	第5回防火少年剣道大会開催
昭和58年	3月 7日	嶺南分遣所新庁舎にて業務開始 庁舎：RC平屋建（127.06㎡）
	4月 1日	第6代目消防署長に福田幸夫が就任
	4月26日	全国消防長会四国支部総会が伊予三島市で開催される。
	9月 3日	管内初の婦人防火クラブ「上分町金沢ママさん消防クラブ」が結成される。
	10月 2日	第4回消防まつり開催
	11月 1日	救急自動車（2B型）1台、日本自動車工業会より寄贈される。
	11月27日	第6回防火少年剣道大会開催
昭和59年	3月13日	愛媛県広域消防訓練を伊予三島市金砂町平野地区で実施
	3月17日	救急自動車（2B型）1台購入、本署へ配備
	4月 1日	第3代目消防長に高津光宏が就任 職員定数106人、実員98人
	8月23日	電源照明車、日本消防協会より伊予三島消防団へ寄贈
	9月23日	第5回消防まつり開催
	9月28日	婦人防火クラブ「妻島町中下ママさん消防クラブ」が結成される。
	10月24日	消防ポンプ自動車（CD-1型）1台購入、本署へ配備
	11月11日	婦人防火クラブ「別子山村婦人防火クラブ」が結成される。
	11月27日	第7回防火少年剣道大会開催
昭和60年	2月2日～5日	愛媛・香川県境林野火災
	3月 4日	消防職員8人採用、実員106人
	3月27日	四国縦貫高速道「松山自動車道」川之江三島IC～土居IC間11km開通
	4月 1日	職員定数106人 （本部13人、本署55人、土居20人、新宮9人、嶺南9人） 香川県（三豊消防）徳島県（三好消防）との間に、広域消防相互応援協定が締結される。
	10月19日	宇摩地区婦人防火クラブ連絡協議会が結成される。
	11月 8日	救急自動車（2B型）1台購入、本署へ配備
	12月 1日	第8回防火少年剣道大会開催
	12月28日	消防本部庁舎増築：RC平屋建（93.077㎡）
昭和61年	1月31日	救急自動車（2B型）1台日本自動車工業会より寄贈される。
	4月 1日	消防職員1人採用、実員106人 高知県（嶺北消防）との間に広域消防相互応援協定が締結される。
	8月24日	第37回全国官公庁軟式野球大会（東京都）出場
	9月17日	管内初の幼年消防クラブ結成される。 「川之江市 緑ヶ丘幼稚園」・「伊予三島市 愛和幼稚園」
	9月23日	第7回消防まつり開催
	11月30日	第9回防火少年剣道大会開催
	12月15日	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入、土居出張所へ配備
昭和62年	4月 1日	第4代目消防長に南 幸寛が就任
	5月27日	幼年消防クラブが結成される「川之江市 金生幼稚園」

	6月25日	消防指令車1台購入、配備
	8月26日	小型動力ポンプ付積載車1台購入、配備
	9月 1日	消防職員1人採用
	9月20日	第8回消防まつり開催
	12月 1日	高速自動車道に関する覚書を締結（三豊、宇摩消防本部）
	12月16日	四国縦貫高速道「高松自動車道」川之江～善通寺間 38km 開通
	12月20日	第10回防火少年剣道大会開催
昭和63年	4月 1日	職員定数 112 人、消防職員 6 人採用、実員 112 人 （本部 13 人、本署 58 人、土居 23 人、新宮 9 人、嶺南 9 人） 土居出張所を土居分署に名称変更 本署に専任救助隊を編成する。
	4月30日	広報車1台購入、配備
	6月18日	搬送車1台購入、土居分署へ配備
	10月30日	第9回消防まつり開催
	12月 4日	第11回防火少年剣道大会開催
平成 元年	3月30日	救助工作車1台購入、本署へ配備
	4月 1日	消防職員1人採用、実員 112 人
	6月 2日	査察車1台購入、消防本部へ配備
	9月23日	第10回消防まつり開催
	9月25日	救急自動車（2B型）1台購入、嶺南分遣所へ配備
	11月19日	第12回防火少年剣道大会開催
	11月30日	消防署車庫新築（46 m ² ）
平成 2年	3月31日	消防職員1人退職
	4月 1日	消防職員1人採用、実員 112 人
	7月20日	救急自動車1台購入、本署へ配備
	7月24日	愛媛県総合防災訓練（土居町）
	8月 1日	水槽付ポンプ自動車1台、日本損害保険協会より寄贈され本署へ配備
	9月23日	第11回消防まつり開催
	10月30日	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入、本署へ配備
	11月11日	第13回防火少年剣道大会開催
	11月30日	大永山トンネル、災害活動に関する覚書 （別子山村、新居浜、宇摩消防本部）
	12月 1日	大永山トンネル開通
平成 3年	2月13日	松山自動車道に関する覚書を締結（新居浜、西条、宇摩消防本部）
	3月25日	松山自動車道合同消防訓練（新居浜、西条、宇摩消防本部）
	3月28日	「松山自動車道」土居IC～西条IC間 22.2km 供用開始
	6月 6日	搬送車1台購入、本署へ配備
	7月 2日	原因調査車1台購入、消防本部へ配備
	9月22日	第12回消防まつり開催
	12月 1日	第14回防火少年剣道大会開催
	12月25日	高知自動車道に関する覚書を締結（嶺北、三豊、宇摩消防本部）
平成 4年	1月21日	高知自動車道合同消防訓練（嶺北、三豊、宇摩消防本部）

	1月30日	「高知自動車道」川之江JCT～大豊IC間29.4km供用開始
	4月 1日	第5代目消防長に篠原修三が就任
	6月17日	広報車1台購入、土居分署へ配備
	9月 1日	消防ポンプ自動車（CD－I型）1台購入、本署へ配備
	9月20日	第13回消防まつり開催
	11月 8日	第15回防火少年剣道大会開催
	12月23日	宇摩消防無線呉石中継所完成、運用開始
平成 5年	2月13日	土居町天満、林野火災（焼損面積145.2ha）
	9月19日	第14回消防まつり開催
	11月 7日	第16回防火少年剣道大会開催
	11月30日	消防訓練場用地買収（252㎡）
	12月 2日	消防庁舎高圧受発電設備工事完成
	12月 8日	消防庁舎増築（168.82㎡）
平成 6年	3月 1日	消防緊急通信指令装置Ⅱ型運用開始
	3月23日	消防訓練場完成
	4月 1日	第7代目消防署長に青木一美が就任 職員定数120人、3人増員、実員115人 （本部12人、本署61人、土居23人、新宮9人、嶺南9人）
	9月15日	第15回消防まつり開催
	9月21日	救急自動車（2B型）及び小型動力ポンプ付積載車購入、土居分署及び嶺南分遣所へそれぞれ配備
	10月31日	救急自動車（2B型）1台、愛媛県共済農業共同組合連合会より寄贈される新宮分遣所へ配備
	11月13日	第17回防火少年剣道大会開催
平成 7年	1月17日	阪神・淡路大震災発生
	1月19日	阪神・淡路大震災救助応援出動
	4月 1日	第6代目消防長に矢野陽炎が就任 職員定数120人、3人増員、実員120人 （本部15人、本署64人、土居23人、新宮9人、嶺南9人）
	7月 6日	幼年消防クラブが結成される。「伊予三島市 三島幼稚園」
	10月 8日	第16回消防まつり開催雨天のため中止
	10月20日	救急自動車（2B型）購入、本署に配備
	11月13日	水槽付消防ポンプ自動車購入、土居分署へ配備
	11月22日	救急救命士誕生（1人）
	12月10日	第18回防火少年剣道大会開催
平成 8年	4月 1日	第8代目消防署長に加地勝が就任 愛媛県消防防災航空隊へ1人派遣（平成8年4月～平成10年3月）
	10月 1日	消防職員委員会設置
	10月 6日	第17回消防まつり開催
	11月24日	第19回防火少年剣道大会開催
	11月25日	消防ポンプ自動車（CD－I型）購入新宮分遣所へ配備
	12月 9日	救急救命士資格取得（1人）

平成 9 年	1 月 2 7 日	高規格救急自動車購入 本署へ配備
	4 月 1 日	第 7 代目消防長に森川義彦が就任 職員定数 120 人 実員 119 人 (本部 14 人、本署 64 人、土居 23 人、新宮 9 人、嶺南 9 人) 高規格急自動車運用開始
	4 月 2 7 日	消防職員 1 人退職
	5 月 1 3 日	救急救命士資格取得 (1 人)
	9 月 1 日	ダイヤルイン運用開始
	1 1 月 2 3 日	第 2 0 回防火少年剣道大会
	1 1 月 2 8 日	救急救命士資格取得 (1 人)
平成 1 0 年	2 月 2 7 日	はしご付消防ポンプ自動車 30m 級 (伸梯長 35m) 購入、本署へ配備
	3 月 7 日	自治体消防制度 5 0 周年記念式典 (東京)
	3 月 3 1 日	消防職員 2 人退職
	4 月 1 日	職員定数 132 人、13 人増員、実員 129 人 (本部 26 人、本署 62 人、土居 23 人、新宮 9 人、嶺南 9 人)
	1 1 月 5 日	川之江防災センター・消防分署庁舎落成 R C 2 階建 (740.88 m ²) 伊予三島防災センター・消防分署庁舎落成 R C 2 階建 (702.93 m ²)
	1 1 月 2 2 日	第 2 1 回防火少年剣道大会開催
	1 1 月 2 5 日	救急救命士資格取得 (1 人)
平成 1 1 年	3 月 1 0 日	搬送車 2 台購入、伊予三島分署、川之江分署へ配備 広報車 2 台購入、伊予三島分署、川之江分署へ配備
	3 月 1 2 日	消防ポンプ自動車 (C D - 1 型) 1 台購入、川之江分署へ配備
	3 月 1 9 日	救急自動車 (2 B 型) 1 台購入、伊予三島分署へ配備
	4 月 1 日	職員定数 132 人、3 人増員、実員 132 人 (本部 16 人、本署 45 人、伊予三島 15 人、川之江 15 人、土居 23 人、新宮 9 人、嶺南 9 人) 伊予三島分署 (防災センター) 業務開始 川之江分署 (防災センター) 業務開始
	1 0 月 7 日	消防職員 1 人退職
	1 1 月 1 2 日	消防職員 1 人退職
	1 1 月 2 6 日	救急救命士資格取得 (1 人)
	1 2 月 5 日	第 2 2 回防火少年剣道大会開催
平成 1 2 年	3 月 1 日	高速徳島自動車道に関する覚書を締結 (三好、宇摩消防本部)
	3 月 7 日	徳島自動車道総合防災訓練 (三好、宇摩消防本部)
	3 月 1 1 日	「徳島自動車道」開通 川之江東 J C T ~ 徳島 I C 間 95.3 k m
	4 月 1 日	第 8 代目消防長に松本公夫が就任 職員定数 142 人、実員 130 人 (本部 15 人、本署 44 人、伊予三島 15 人、川之江 15 人、土居 23 人、新宮 9 人、嶺南 9 人) 愛媛県消防防災航空隊へ 1 人派遣 (平成 12 年 4 月 ~ 平成 14 年 3 月)
	9 月 1 日	愛媛県総合防災訓練 (伊予三島市)
	1 1 月 1 3 日	救急救命士資格取得 (1 人)
	1 1 月 1 9 日	第 2 3 回防火少年剣道大会開催
	1 2 月 2 7 日	消防職員 1 人退職

平成13年 4月 1日 職員定数142人、10人増員、実員139人
 (本部15人、本署45人、伊予三島19人、川之江19人、土居23人、新宮9人、嶺南9人)
 新宮分遣所・嶺南分遣所を新宮分署・嶺南分署に名称変更

12月 2日 第24回防火少年剣道大会開催

12月 7日 救急救命士資格取得(1人)

12月11日 消防ポンプ自動車(CD-1)1台購入、嶺南分署へ配備

平成14年 1月18日 高規格救急自動車購入、土居分署へ配備

3月31日 消防職員1人退職

4月 1日 職員定数142人、4人増員、実員142人
 (本部15人、本署45人、伊予三島19人、川之江19人、土居23人、新宮9人、嶺南9人)

11月20日 救急救命士資格取得(1人)

12月 1日 第25回防火少年剣道大会開催

12月10日 消防職員1人退職

平成15年 2月14日 化学消防ポンプ自動車Ⅲ型購入、本署へ配備

3月31日 別子山村、宇摩地区広域市町村圏組合離脱

4月 1日 組合の市町村で構成する「理事会」を「組合長」制とする。

4月 1日 新居浜市別子山地区の消防事務一部受託(附属協定書覚書を締結)

4月 1日 職員定数142人、実員141人
 (本部13人、本署47人、伊予三島20人、川之江20人、土居23人、新宮9人、嶺南9人)

9月22日 新宮分署庁舎増築(7.88㎡)延面積126.88㎡

9月30日 消防職員1人退職

11月19日 消防ポンプ自動車(CD-1型)2台購入、本署・土居分署へ配備

12月11日 救急救命士資格取得(1人)

12月14日 第26回防火少年剣道大会開催

12月31日 消防職員1人退職

平成16年 4月 1日 市町村合併により四国中央市が誕生し、四国中央市消防本部となる。
 初代四国中央市消防長に石川清美就任
 初代四国中央市消防署長に加地勝就任
 新規消防職員3人採用
 職員定数142人、実員142人
 (本部15人、本署46人、川之江20人、三島20人、土居23人、新宮9人、嶺南9人)
 愛媛県消防防災航空隊へ1人派遣(平成16年4月～平成18年3月)

4月19日 消防職員1人退職

8月 4日 査察車1台購入、消防本部に配備

11月24日 救急救命士資格取得1人

12月12日 第27回防火少年剣道大会開催

平成17年 1月30日 第1回四国中央市消防出初式開催

2月 8日 救急自動車(2B型)1台購入、嶺南分署に配備

3月31日 消防職員2人退職

4月 1日 第2代目消防署長に加地秀俊が就任
 新規消防職員3人採用
 職員定数142人、実員141人

		(本部 16 人、本署 51 人、川之江 16 人、三島 16 人、土居 24 人、新宮 9 人、嶺南 9 人)
	7 月 1 日	人事異動にて本庁危機管理対策室へ 1 人異動 新規消防職員 1 人採用 職員定数 142 人、実員 141 人
	8 月 1 2 日	第 2 3 期金生少年消防クラブ結成式
	1 1 月 1 7 日	救急救命士資格取得 1 人
	1 2 月 4 日	第 2 8 回防火少年剣道大会
平成 1 8 年	1 月 2 2 日	第 2 回四国中央市消防出初式開催
	4 月 1 日	第 2 代目消防長に越智義茂就任 庁内公募性による人事異動により本庁事務部局から消防本部へ 2 人異動 庁内公募性による人事異動により消防本部から本庁事務部局へ 2 人異動 職員定数 142 人、実員 141 人
		(本部 16 人、本署 51 人、川之江 16 人、三島 16 人、土居 24 人、新宮 9 人、嶺南 9 人)
		愛媛県消防学校へ教官 1 人派遣 (平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月)
	7 月 1 3 日	第 2 4 期金生少年消防クラブ結成式
	1 1 月 2 0 日	救急自動車 (高規格対応型救急自動車) 1 台購入、新宮分署へ配備
	1 2 月 3 日	第 2 9 回防火少年剣道大会開催
平成 1 9 年	1 月 2 8 日	第 3 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 3 1 日	消防職員 1 人退職
	4 月 1 日	新規消防職員 1 人採用 (救急救命士資格取得者) 庁内公募制の職員 1 人本庁事務部局へ異動 職員定数 142 人、実員 140 人
		(本部 15 人、本署 51 人、川之江 16 人、三島 16 人、土居 24 人、新宮 9 人、嶺南 9 人)
	5 月 1 日	救急救命士資格取得 1 人
	7 月 6 日	第 2 5 期金生少年消防クラブ結成式
	1 1 月 1 6 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車 (C D - I 型) 1 台購入 三島分署へ配備
	1 1 月 1 9 日	高規格救急自動車 (災害対応特殊救急自動車) 1 台購入、川之江分署へ配備
	1 2 月 2 日	第 3 0 回防火少年剣道大会開催
平成 2 0 年	1 月 2 7 日	第 4 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 3 1 日	消防職員 2 人退職
	4 月 1 日	第 3 代目消防長に石川道俊が就任 新規消防職員に女性消防吏員 1 人採用 (救急救命士資格取得者) 職員定数 142 人、実員 140 人
		(本部 17 人、本署 54 人、川之江 15 人、三島 15 人、土居 23 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
	4 月 2 1 日	救急救命士資格取得 1 人
	7 月 4 日	第 2 6 期金生少年消防クラブ結成式
	9 月 9 日	高規格救急自動車 1 台購入、三島分署へ配備 (アステラス製薬から寄贈)
平成 2 1 年	1 月 2 5 日	第 5 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 3 1 日	消防職員 3 人退職
	4 月 1 日	第 4 代目消防長に星川和昭が就任 機構改革により本庁危機管理対策室を消防本部へ移管する。

機構改革により消防本部の総務課と警防課を統合、総務警防課と予防課の２課制とすると共に新宮・嶺南分署を分遣所とし、川之江、三島分署の所管とする組織変更を実施、１本部１署３分署２分遣所体制とする。

職員定数 142 人、実員 141 人（吏員 138 人）

庁内公募性による人事異動により本庁事務部局から消防本部へ１人異動

（本部 20 人、本署 53 人、川之江 15 人、三島 15 人、土居 23 人、新宮 8 人、嶺南 8 人）

愛媛県消防防災航空隊へ１人派遣（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）

平成 22 年	4 月 21 日	救急救命士資格取得 1 人
	4 月 24 日	愛媛県消防協会東予支部総会四国中央市で開催
	7 月 3 日	第 27 期金生少年消防クラブ結成式
	11 月 13 日	高規格救急自動車 1 台購入、本署へ配備
	1 月 24 日	第 6 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 10 日	通信指令装置リフレッシュオーバーホールによる更新
	3 月 31 日	消防職員 6 人退職
	4 月 1 日	第 3 代目消防署長に林 章弘が就任

機構改革により消防本部の総務警防課と予防課を統合、安全管理課の 1 課制とする。

新規消防職員 1 人採用（救急救命士資格取得者）

職員定数 142 人、実員 138 人（吏員 133 人）

（本部 17 人、本署 52 人、川之江 15 人、三島 15 人、土居 23 人、新宮 8 人、嶺南 8 人）

	7 月 2 日	第 28 期金生少年消防クラブ結成式
	8 月 4 日	30m 級はしご付き消防自動車のオーバーホール（分解整備）完了
	11 月 6・7 日	第 4 回四国中央市防災訓練開催（寒川豊岡ふれあいビーチ外）
	12 月 6 日	救助工作車Ⅱ型及び救助資機材を更新、本署へ配備（モリタ製）
	12 月 4 日	全国瞬時警報システム整備完了する（J-アラート）
平成 23 年	1 月 24 日	第 7 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 4 日	消防署土居分署が四国中央市土居庁舎へ移転する。
	3 月 11 日	東北地方太平洋沖地震発生
	3 月 14 日～21 日	緊急消防援助隊（消防隊・救急隊・後方支援隊）として被災地（岩手県釜石市）に派遣（3 車両 9 人）
	3 月 31 日	消防職員 7 人退職
	4 月 1 日	第 5 代目消防長に林 章弘が就任

第 4 代目消防署長に吉岡洋一が就任

機構改革により消防本部安全管理課から、安全・危機管理課とする。

新規消防職員 3 人採用（救急救命士資格取得者）

庁内公募性による人事異動により本庁事務部局から消防本部へ 1 人異動

再任用消防吏員 1 人採用

職員定数 142 人、実員 137 人（吏員 129 人）

（本部 19 人、本署 49 人、川之江 17 人、三島 17 人、土居 23 人、新宮 6 人、嶺南 6 人）

	5 月 13 日	救急救命士資格取得 1 人
	7 月 1 日	第 29 期金生少年消防クラブ結成式
	8 月 19 日	広報車 2 台（軽四ワゴン）購入、本部へ配備
11 月 23 日		第 5 回四国中央市防災訓練開催（三島小学校 他 27 ヶ所）

平成24年	1月22日	第8回四国中央市消防出初式開催
	2月21日	高規格救急自動車1台購入、土居分署へ配備（JA共済愛媛県本部から寄贈）
	3月31日	消防職員9人退職
	4月 1日	第6代目消防長に青木 基が就任
		第5代目消防署長に鈴木隆久が就任
		新規消防職員3人採用（救急救命士資格取得者）
		再任用消防吏員2人採用
		職員定数142人、実員137人(吏員129人)
		(本部19人、本署49人、川之江17人、三島17人、土居23人、新宮6人、嶺南6人)
	6月22日	第30期金生少年消防クラブ結成式
1	1月23日	第6回四国中央市防災訓練開催（金生第二小学校 他27ヶ所）
平成25年	1月22日	第9回四国中央市消防出初式開催
	2月 1日	消防ポンプ自動車(CD-I型CAFS付)1台購入、土居分署に配備
	3月31日	消防職員6人退職
	4月 1日	第6代目消防署長に進藤正三が就任
		機構改革により消防本部安全・危機管理課の1課制から、安全・危機管理課と予防課の2課体制とする。
		新規消防職員5人採用（うち3人救急救命士資格取得者）
		再任用消防吏員1人採用
		職員定数142人、実員135人(吏員127人)
		(本部19人、本署47人、川之江17人、三島17人、土居23人、新宮6人、嶺南6人)
		愛媛県消防防災航空隊へ1人派遣（平成25年4月～平成28年3月）
平成26年	5月13日	救急救命士資格取得1人
	6月28日	第31期金生少年消防クラブ結成式
	9月 8日	第7回四国中央市防災訓練（台風による災害対応のため中止）
	1月26日	第10回四国中央市消防出初式開催
	2月24日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車II型（CAFS付）1台購入、本署に配備
	3月28日	新宮分遣所竣工 RC平屋建（387.30㎡）・付属棟（46.20㎡）
	3月31日	消防職員4人退職
	4月 1日	第7代目消防長に野村泰一が就任
		新規消防職員4人（うち1人女性吏員）採用（うち2人救急救命士資格取得者）
		再任用消防吏員2人採用
平成27年		職員定数142人、実員136人(吏員127人)
		(本部21人、本署46人、川之江17人、三島17人、土居23人、新宮6人、嶺南6人)
	4月19日	消防職員1人退職
	5月28日	救急救命士資格取得1人
	7月 4日	第32期金生少年消防クラブ結成式
	8月21日～30日	平成26年8月豪雨により、緊急消防援助隊（後方支援隊）として被災地（広島市安佐南区）に派遣（1車両延べ6人）
	9月 7日	第8回四国中央市防災訓練
	1月25日	第11回四国中央市消防出初式開催
	2月27日	指揮車1台購入、本署に配備

	3月 2日	火災調査車1台購入、本部に配備
	3月13日	中曽根町500番地に、消防防災センターが完成する。 本館棟：RC造、地上5階建免震構造（5,963.92 m ² ）、付属棟：RC造地上3階建（693.59 m ² ）、主訓練塔：RC造地上5階建（199.20 m ² ）
	3月31日	消防職員6人退職
	4月 1日	機構改革により、消防本部・本署・三島分署・消防団本部・建設部を統廃合した消防防災センターの運用を開始する。 機構改革により、本署消防課を消防一課と消防二課の2課制とすると共に新宮・嶺南分遣所を川之江・三島分署の所管から本署の所管とする組織変更を実施、川之江分署・土居分署を東分署・西分署に名称変更し、1本部1署2分署2分遣所体制とする。 高機能指令センター及び消防救急デジタル無線の運用を開始する。 新規消防職員4人採用（うち3人救急救命士資格取得者） 再任用消防職員3人採用 職員定数142人、実員129人（吏員122人） （本部18人、本署57人、東17人、西23人、新宮6人、嶺南8人）
	4月30日	救急救命士資格取得1人
	6月23日	第33期金生少年消防クラブ結成式
	7月 4日	第44回消防救助技術四国地区指導会署内選考会（レスキュー競技会2015）開催
	9月 1日	愛媛県総合防災訓練（四国中央市）及び第9回四国中央市防災訓練（じゃじゃうま広場）
12月31日		消防職員1人退職
平成28年	1月24日	第12回四国中央市消防出初式開催
	2月29日	災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車1台購入、本署に配備
	3月18日	資機材搬送車1台購入、本署に配備
	3月31日	消防職員5人退職
	4月 1日	第8代目消防長に井上 彰が就任 第7代目消防署長に山川秀生が就任 新規消防職員2人採用 再任用消防職員1人採用 職員定数142人、実員126人（吏員119人） （本部20人、本署52人、東17人、西21人、新宮8人、嶺南8人）
	6月18日	第1回愛媛県消防救助技術大会署内選考会（レスキュー競技会2016）開催
	7月 8日	第34期金生少年消防クラブ結成式
	8月31日	指導救命士認定1人
	9月 4日	第10回四国中央市防災訓練（川之江小学校）
	10月28日	30m級はしご付き消防自動車の2回目オーバーホール（分解整備）完了
平成29年	1月22日	第13回四国中央市消防出初式開催
	3月31日	消防職員3人退職
	4月 1日	新規消防職員7人採用（うち3人救急救命士資格取得者） 再任用消防吏員3人採用 職員定数142人、実員129人（吏員122人）

		(本部 21 人、本署 54 人、東 17 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
		愛媛県消防学校へ教官 1 人派遣（平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月）
		管内初の機能別消防団員「市役所消防隊」発足
	5 月 1 1 日	救急救命士資格取得 1 人
	6 月 1 7 日	第 2 回愛媛県消防救助技術大会署内選考会（レスキュー競技会 2 0 1 7）開催
	7 月 7 日	第 3 5 期金生少年消防クラブ結成式
	8 月 3 0 日	指導救命士認定 1 人
	9 月 1 日	第 1 1 回四国中央市防災訓練（土居小学校）
平成 3 0 年	1 月 2 1 日	第 1 4 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 1 5 日	消防ポンプ自動車（CD－I 型 C A F S 付）1 台購入、新宮分遣所に配備
	3 月 1 6 日	災害対応資機材積載車 1 台購入、西分署に配備
	3 月 3 1 日	消防職員 4 人退職
	4 月 1 日	第 9 代目消防長に近藤英樹が就任 第 8 代目消防署長に岩本伸二が就任 新規消防職員 4 人採用 職員定数 142 人、実員 129 人（吏員 122 人）
		(本部 22 人、本署 53 人、東 17 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
	6 月 2 3 日	第 3 回愛媛県消防救助技術大会署内選考会（レスキュー競技会 2 0 1 8）開催
	7 月 6 日	第 3 6 期金生少年消防クラブ結成式（中止）
	7 月 8 ・ 9 日	平成 3 0 年 7 月豪雨により、愛媛県消防広域相互応援協定に基づき、被災地（宇和島市）へ応援出動（2 隊 2 車両 5 名）
	8 月 2 8 日	指導救命士認定 1 人
	9 月 2 日	第 1 2 回四国中央市防災訓練（新宮小中学校、嶺南公民館）
	1 2 月 1 日	機能別消防団員「OB 消防団員」発足
平成 3 1 年	1 月 2 7 日	第 1 5 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 8 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車 1 台購入、東分署に配備
	3 月 1 8 日	災害対応高規格救急自動車 1 台購入、本署に配備
	3 月 3 1 日	消防職員 4 人退職
	4 月 1 日	第 9 代目消防署長に近藤恭司が就任 新規消防職員 6 人採用 再任用消防吏員 1 人採用 職員定数 142 人、実員 130 人（吏員 123 人）
		(本部 22 人、本署 54 人、東 17 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
令和元年	5 月 1 7 日～ 2 0 日	土居町天満、林野火災（焼損面積 30ha）
	6 月 1 日	第 4 回愛媛県消防救助技術大会署内選考会（レスキュー競技会 2 0 1 9）開催
	6 月 1 2 日	救急救命士資格取得 1 人
	7 月 9 日	第 3 7 期金生少年消防クラブ結成式
	8 月 2 3 日	指導救命士認定 1 人
	9 月 2 日	第 1 3 回四国中央市防災訓練（しこちゅ～ホール）
	1 1 月 1 2 日	指導救命士認定 1 人
令和 2 年	1 月 2 6 日	第 1 6 回四国中央市消防出初式開催
	3 月 3 1 日	愛媛県消防広域相互応援協定締結（平成 18 年協定廃止による）

		愛媛県消防団広域相互応援協定締結
		消防職員 7 人退職
令和 3 年	4 月 1 日	機構改革により、消防本部安全・危機管理課危機管理対策係が本庁総務部防災まちづくり推進課に新設となる。 機構改革により消防本部安全・危機管理課が警防課となる。 新規消防職員 6 人採用 再任用消防吏員 5 人採用 職員定数 142 人、実員 124 人(吏員 122 人) (本部 16 人、本署 54 人、東 17 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
	4 月 3 0 日	消防職員 1 人退職
	7 月	金生少年消防クラブ結成式(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	8 月 2 4 日	査察車 1 台購入、本部に配備
	9 月 6 日	第 1 4 回四国中央市防災訓練(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	1 月 2 4 日	第 1 7 回四国中央市消防出初式(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 令和 3 年四国中央市消防出初式に伴う表彰伝達式及び消防車両貸与式開催
	2 月 1 2 日	高規格救急自動車 1 台購入、東分署に配備(J A 共済連愛媛県本部から寄贈)
	3 月 3 1 日	消防職員 6 人退職
	4 月 1 日	第 1 0 代目消防署長に石川裕次が就任 新規消防職員 7 人採用 再任用消防吏員 3 人採用 職員定数 142 人、実員 124 人(吏員 122 人) (本部 16 人、本署 54 人、東 17 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人) 愛媛県消防防災航空隊へ 1 人派遣(令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月)
	4 月 2 3 日	救急救命士資格取得 1 人
	5 月 2 0 日	愛媛県消防救助技術大会署内選考会(レスキュー競技会 2 0 2 1) (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	9 月 5 日	第 1 5 回四国中央市防災訓練(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
令和 4 年	9 月 2 7 日	令和 3 年度消防職員意見発表選考会
	1 月 2 3 日	第 1 8 回四国中央市消防出初式(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	1 月 2 3 日	令和 4 年四国中央市消防出初式に伴う表彰伝達式
	3 月 2 2 日	高機能消防指令システム部分更新完了
	3 月 3 0 日	高格救急自動車 1 台購入、嶺南分遣所に配備(アステラス製薬株式会社から寄贈)
	3 月 3 1 日	消防職員 2 人退職
	4 月 1 日	新規消防職員 9 人採用 職員定数 142 人、実員 129 人(吏員 128 人) (本部 17 人、本署 54 人、東 21 人、西 21 人、新宮 8 人、嶺南 8 人)
	4 月 1 2 日～1 5 日	金砂町小川山、林野火災(焼損面積 23.5ha)
	8 月 2 6 日	第 5 0 回全国消防救助技術大会(東京都)出場 基本泳法 1 人
	8 月 3 1 日	消防職員 1 人退職
	9 月 4 日	第 1 6 回四国中央市防災訓練(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
	9 月 1 4 日	指導救命士認定 1 人
令和 5 年	1 月 2 2 日	第 1 9 回四国中央市消防出初式開催(しこちゅ～ホール)

	2月24日	災害対応ドローン1機購入、本部に配備
	2月28日	消防職員1人退職
	3月31日	消防職員5人退職
	4月 1日	第10代目消防長に内田斉が就任 第11代目消防署長に東山和史が就任 新規消防職員6人採用 職員定数142人、実員128人(吏員127人) (本部18人、本署52人、東21人、西21人、新宮8人、嶺南8人)
	7月 7日	消防職員1人退職
	7月11日	第38期金生少年消防クラブ結成式
	8月25日	第51回全国消防救助技術大会(札幌市)出場 ロープブリッジ渡過1人
	8月25日	指導救命士認定1人
	9月 3日	第17回四国中央市防災訓練
	12月19日	査察車1台購入、本部に配備
令和6年	1月21日	第20回四国中央市消防出初式開催(しこちゅ〜ホール)
	1月31日	消防職員1人退職
	3月 4日	高格救急自動車1台購入、本署に配備
	3月31日	消防職員1人退職
	4月 1日	第11代目消防長に東山和史が就任 第12代目消防署長に坂上和人が就任 新規消防職員6人採用 職員定数142人、実員131人(吏員129人) (本部18人、本署55人、東21人、西21人、新宮8人、嶺南8人)
	4月24日	救急救命士資格取得1人
	7月18日	35m級先端屈折式はしご付き消防自動車1台購入、本署に配備
	7月 9日	第39期金生少年消防クラブ結成式
	7月 9日	新居浜市・西条市・四国中央市消防指令事務協議会調印式
	8月23日	第52回全国消防救助技術大会(千葉県)出場 ロープ応用登はん2人
	9月29日	第18回四国中央市防災訓練(しこちゅ〜消防・防災フェスティバル)
令和7年	1月26日	第21回四国中央市消防出初式開催(しこちゅ〜ホール)
	3月24～4月4日	今治市林野火災(焼損面積約481.6ha)により、愛媛県消防広域相互応援協定に基づき、被災地(今治市)へ応援出動(2隊2車両・延べ100人)
	4月 1日	第12代目消防長に坂上和人が就任 第13代目消防署長に山下淳が就任 新規消防職員7人採用 職員定数142人、実員136人(吏員135人) (本部19人、本署59人、東21人、西21人、新宮8人、嶺南8人) 愛媛県消防防災航空隊へ1人派遣(令和7年4月～令和10年3月)

消防本部・消防署の事務分掌

消防本部

警防課

- (1) 組織及び企画に関すること。
- (2) 公印の管守に関すること。
- (3) 儀式及び表彰に関すること。
- (4) 職員の安全管理に関すること。
- (5) 職員の研修に関すること。
- (6) 文書の收受及び発送に関すること。
- (7) 消防職員委員会に関すること。
- (8) 消防用車両、庁舎及び各種の保険事務に関すること。
- (9) 収入及び支出命令に関すること。
- (10) 職員の給貸与品に関すること。
- (11) 財産の取得及び管理、資機材等の購入並びに施設の修繕に関すること。
- (12) 警防計画に関すること。
- (13) 開発行為に関すること。
- (14) 消防用車両の登録、検査及び点検整備に関すること。
- (15) 消防自動車等の安全運転管理に関すること。
- (16) 消防統計に関すること。
- (17) 消防技術の研究及び指導に関すること。
- (18) 四国中央市火災予防条例(平成16年四国中央市条例第186号)第45条に規定する届出に関すること。
- (19) 災害現場活動の指揮支援及び調査に関すること。
- (20) 医療機関との連絡調整に関すること。
- (21) メディカルコントロール体制に関すること。
- (22) 救急搬送証明に関すること。
- (23) 救急及び救助業務等の研究及び指導に関すること。
- (24) 救急及び救助の業務計画等に関すること。
- (25) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (26) 消防水利の整備に関すること。
- (27) 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- (28) 消防団事務及び消防団との連絡協調に関すること。

予 防 課

- (1) 予防事務の総合企画及び調査研究に関すること。
- (2) 防火団体等の結成及び育成指導に関すること。
- (3) 自衛消防組織等の訓練指導に関すること。
- (4) 予防広報に関すること。
- (5) 危険物安全協会に関すること。
- (6) 危険物製造所等の許認可及び検査に関すること。
- (7) 危険物製造所等の指導取締りに関すること。
- (8) 高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- (9) 火薬類の消費等の許可に関すること。
- (10) 危険物災害の調査に関すること。
- (11) 建築許可等の同意事務に関すること。
- (12) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (13) 火気使用設備等の指導に関すること。
- (14) 防火対象物の予防査察及び違反処理の指導に関すること。
- (15) 防火対象物及び消防用設備等の点検報告に関すること。
- (16) 防火管理者の育成指導に関すること。
- (17) 四国中央市火災予防条例に規定する届出(第 45 条に係るものを除く。)に関すること。
- (18) 火災の原因、損害調査及び火災統計報告に関すること。
- (19) 火災証明等に関すること。
- (20) 火災調査技術の研究及び指導に関すること。
- (21) その他予防関係法令の執行に関すること。

消 防 署

- (1) 水火災等の警戒、防御及び鎮圧に関すること。
- (2) 災害現場活動の指揮に関すること。
- (3) 警防計画及び消防調査に関すること。
- (4) 火災等の原因、損害調査及び報告に関すること。
- (5) 地水利調査及び保全に関すること。
- (6) 消防用資機材及び機械器具の維持管理に関すること。
- (7) 消防車両の点検整備に関すること。
- (8) 救急、救助業務等に関すること。
- (9) 火災、救急、救助計画及び訓練に関すること。
- (10) 消防統計に関すること。
- (11) 救急講習(応急手当の普及啓発等)に関すること。
- (12) 防火対象物の予防査察及び違反処理の指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及に関すること。
- (14) 防火対象物の使用開始の届出等に関すること。
- (15) 自主防災組織並びに幼年及び少年消防クラブの指導に関すること。
- (16) 署の庶務に関すること。
- (17) 庁舎及び備品の維持管理に関すること。
- (18) 消防通信及び記録に関すること。
- (19) 気象情報に関すること。
- (20) 通信指令業務に関すること。
- (21) 通信指令室の維持管理に関すること。
- (22) 消防通信機器及び気象機器の整備保全に関すること。
- (23) 消防訓練の指導に関すること。
- (24) 消防団事務及び消防団員の教養訓練に関すること。
- (25) 署員の服務規律及び教養研修に関すること。
- (26) 県防災行政無線に関すること。
- (27) 危険家屋に関すること。
- (28) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)に関すること。
- (29) 災害要援護者対策に関すること。
- (30) 前各号に掲げるもののほか、消防業務に関すること。

歴代消防長

(令和7年4月1日現在)

代	氏 名	在 職 期 間		備 考
初代	川 崎 喜 三 郎	S48. 9. 1	～ S49. 10. 30	川之江市長（兼務）
2代	加 地 正 雄	S49. 11. 1	～ S59. 3. 31	
3代	高 津 光 宏	S59. 4. 1	～ S62. 3. 31	
4代	南 幸 寛	S62. 4. 1	～ H4. 3. 31	
5代	篠 原 修 三	H4. 4. 1	～ H7. 3. 31	
6代	矢 野 陽 炎	H7. 4. 1	～ H9. 3. 31	
7代	森 川 義 彦	H9. 4. 1	～ H12. 3. 31	
8代	松 本 公 夫	H12. 4. 1	～ H16. 3. 31	
※市町村合併により四国中央市が誕生し、四国中央市消防本部となる。				
初代	石 川 清 美	H16. 4. 1	～ H18. 3. 31	
2代	越 智 義 茂	H18. 4. 1	～ H20. 3. 31	
3代	石 川 道 俊	H20. 4. 1	～ H21. 3. 31	
4代	星 川 和 昭	H21. 4. 1	～ H23. 3. 31	
5代	林 章 弘	H23. 4. 1	～ H24. 3. 31	
6代	青 木 基	H24. 4. 1	～ H26. 3. 31	
7代	野 村 泰 一	H26. 4. 1	～ H28. 3. 31	
8代	井 上 彰	H28. 4. 1	～ H30. 3. 31	
9代	近 藤 英 樹	H30. 4. 1	～ R5. 3. 31	
10代	内 田 斉	R5. 4. 1	～ R6. 3. 31	
11代	東 山 和 史	R6. 4. 1	～ R7. 3. 31	
12代	坂 上 和 人	R7. 4. 1	～ 現在に至る	

歴代消防署長

(令和7年4月1日現在)

代	氏 名	在 職 期 間	備 考
初代	曾 我 部 孜	S48. 9. 1 ～ S50. 2. 28	三島署長
	石 川 敏 男	S48. 9. 1 ～ S50. 2. 28	川之江署長
2代	曾 我 部 孜	S50. 3. 1 ～ S50. 3. 31	
3代	青 木 役 雄	S50. 4. 1 ～ S52. 3. 31	
4代	曾 我 部 孜	S52. 4. 1 ～ S56. 3. 31	
5代	合 田 五 郎	S56. 4. 1 ～ S58. 3. 31	
6代	福 田 幸 夫	S58. 4. 1 ～ H6. 3. 31	
7代	青 木 一 美	H6. 4. 1 ～ H8. 3. 31	
8代	加 地 勝	H8. 4. 1 ～ H16. 3. 31	
※市町村合併により四国中央市が誕生し、四国中央市消防本部となる。			
初代	加 地 勝	H16. 4. 1 ～ H17. 3. 31	
2代	加 地 秀 俊	H17. 4. 1 ～ H22. 3. 31	
3代	林 章 弘	H22. 4. 1 ～ H23. 3. 31	
4代	吉 岡 洋 一	H23. 4. 1 ～ H24. 3. 31	
5代	鈴 木 隆 久	H24. 4. 1 ～ H25. 3. 31	
6代	進 藤 正 三	H25. 4. 1 ～ H28. 3. 31	
7代	山 川 秀 生	H28. 4. 1 ～ H30. 3. 31	
8代	岩 本 伸 二	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31	
9代	近 藤 恭 司	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	
10代	石 川 裕 次	R3. 4. 1 ～ R5. 3. 31	
11代	東 山 和 史	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	
12代	坂 上 和 人	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	
13代	山 下 淳	R7. 4. 1 ～ 現在に至る	

消 防 庁 舎 の 位 置 及 び 規 模

	所 在 地	構 造	敷地面積	建物延面積	建築年月
消 防 本 部 消 防 署	四国中央市中曾根町 500 番地	本館棟 RC 造 5 階建 付属棟 (副訓練塔含む) RC 造 3 階建 主訓練塔 RC 造 5 階建	6,464.75 m ²	5,963.92 m ² 693.59 m ² 199.65 m ²	平成 27 年 3 月
東分署	四国中央市川之江町 1516 番地の 1	RC 造 2 階建	1,383.7 m ²	740.88 m ²	平成 10 年 11 月
西分署	四国中央市土居町入野 178 番地の 1 土居庁舎地内	新築部分 鉄骨造 2 階建	225.10 m ²	266.61 m ²	平成 23 年 3 月
		土居庁舎 2 階改修部	16,021.82 m ²	4,225 m ² の内 255 m ²	既存 昭和 57 年 12 月 改築 平成 23 年 3 月
新宮分遣所	四国中央市新宮町馬立甲 153 番地 1	RC 造平屋建 備蓄倉庫	1,047.88 m ²	387.30 m ² 46.20 m ²	平成 26 年 3 月
嶺南分遣所	四国中央市富郷町寒川山 463 番地の 4	RC 造平屋建	400 m ²	127.06 m ²	昭和 58 年 2 月

四国中央市消防防災センターの概要

四国中央市消防防災センターは、「市民主役の防災力強化と行政機能の適正配置」をコンセプトとして、消防本部・消防署・消防団本部・建設部の移転により施設を再編・統合することを目的に建設されました。本館棟は、RC 造 5 階建て、市内公共施設では初めての基礎免震構造施設となっています。1 階部分に「東日本大震災の教訓」や「南海地震・連動型巨大地震への備え」をテーマとした「自助」「共助」の意識を育む体験型学習施設として「防災学習コーナー」を配置し、災害予防効果を高め、地域防災力の向上を図っています。また、3 階に高機能消防指令センター、4 階に市災害対策本部室を配置し、市民を守る防災拠点としての役割を担っています。

付属棟には、副訓練塔、消防設備学習室、濃煙・熱気訓練室、災害用備蓄倉庫等を設け、主訓練塔には、各種救助訓練設備を設けています。

「防災学習コーナー」

- ・ 防災シアター
- ・ 地震体験コーナー
- ・ 瓦礫救助体験コーナー
- ・ 消火体験コーナー
- ・ 煙避難体験コーナー
- ・ 通報体験コーナー



「防災学習コーナー」

「施設の利用について」

- ・ 開館時間 午前 9 時 00 分～午後 5 時 15 分
- ・ 休館日 月曜日

※国民の休日にあたる場合は翌日

※年末年始（12 月 28 日～1 月 4 日）

防災学習コーナーの利用には、予約が必要です。

「四国中央市消防防災センター」

- ・ 所在地 四国中央市中曾根町 500 番地
- ・ 電話番号 0896-28-9119（代表）



予算概況

消防予算（当初）

（千円）

年度	消防費					
		常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
28	1,463,256	1,196,404	149,999	83,226	381	33,246
29	1,513,202	1,223,192	141,669	119,957	381	28,003
30	1,466,871	1,208,161	146,638	88,019	381	23,672
令和元	1,447,293	1,234,638	138,103	56,303	387	17,862
2	1,416,802	1,195,542	148,095	31,067	389	41,709
3	1,583,673	1,143,832	146,964	292,488	389	0
4	1,670,752	1,194,067	167,884	308,472	329	0
5	1,446,803	1,160,163	165,447	120,930	263	0
6	1,724,559	1,184,157	164,279	375,893	230	0
7	1,644,103	1,229,305	155,455	259,113	230	0

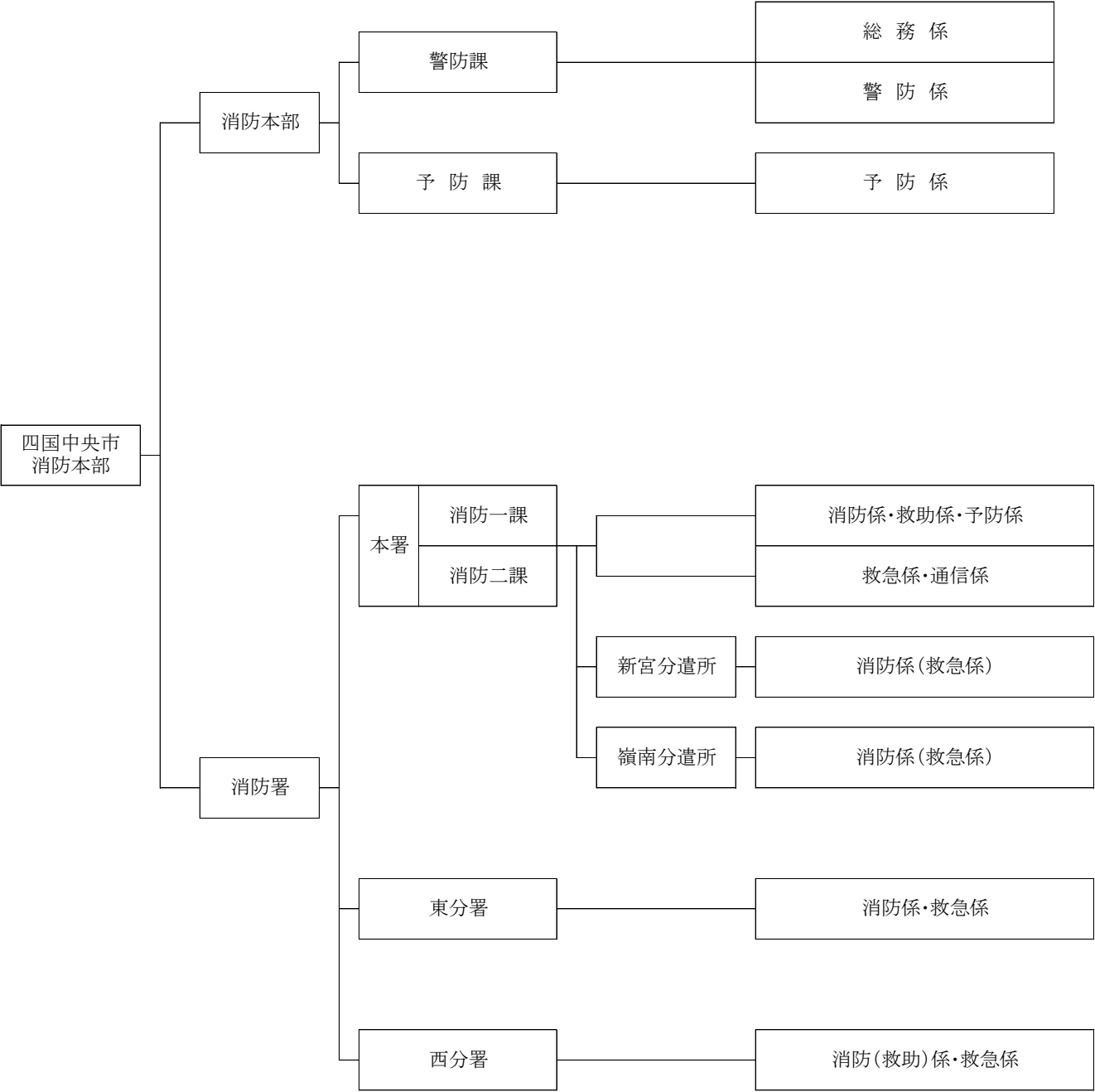
市予算と消防予算

年度	一般会計 （千円）	消防費 （千円）	比率 （％）	消防費に対する	
				住民1人当たり額 （円）	1世帯当たり額 （円）
28	38,310,000	1,463,256	3.82	16,276	37,783
29	35,970,000	1,513,202	4.21	16,989	38,948
30	40,150,000	1,466,871	3.65	16,651	37,734
令和元	40,960,000	1,447,293	3.53	16,635	37,275
2	35,540,000	1,416,802	3.99	16,460	36,449
3	36,850,000	1,583,673	4.3	18,600	40,646
4	37,810,000	1,670,752	4.42	19,903	43,044
5	38,620,000	1,446,803	3.75	17,442	37,259
6	42,260,000	1,724,559	4.08	21,108	44,459
7	42,773,000	1,644,103	3.84	20,453	42,529

※人口及び世帯数は、当該年度の4月1日現在の住民基本台帳登録人口の数値にて計算

四国中央市消防本部 組織図

(令和7年4月1日現在)



消防職員配置状況

(令和7年4月1日現在)

階 級 部署	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の 職員
本 部	19	1	1	2	10	3	1		1
本 署	59		1	9	12	12	10	15	
東 分 署	21			5	2	4	2	8	
西 分 署	21			7		4	3	7	
新 宮 分 遣 所	8			1	3		2	2	
嶺 南 分 遣 所	8			2	2		2	2	
合 計	136	1	2	26	29	23	20	34	1

消防職員勤続年数（平均勤続年数16年0月）

(令和7年4月1日現在)

階級別 年数別	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の 職員
5年未満	32					3	5	24	
5年以上～10年未満	23						13	10	
10年以上～15年未満	17					15	2		
15年以上～20年未満	5				2	3			
20年以上～25年未満	18			2	14	2			
25年以上～30年未満	16		1	6	9				
30年以上	25	1	1	18	4				1
合 計	136	1	2	26	29	23	20	34	1

消防職員年齢（平均年齢38.0歳）

(令和7年4月1日現在)

階級別 年齢別	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の 職員
20歳未満	4							4	
20歳以上～25歳未満	22							22	
25歳以上～30歳未満	20						12	8	
30歳以上～35歳未満	16					8	8		
35歳以上～40歳未満	12					12			
40歳以上～45歳未満	8				5	3			
45歳以上～50歳未満	19				19				
50歳以上～55歳未満	20		1	17	2				
55歳以上～	15	1	1	9	3				1
合 計	136	1	2	26	29	23	20	34	1

消防学校研修状況

年度別 種目別		計	25年 以前	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
消 防 大 学	新任消防長・学校長科	3	1			1		1						
	上級幹部科	10	10											
	幹部科	4	2						1				1	
	予 防 科	10	9		1									
	警 防 科	13	13											
	救 急 科	4	3						1					
	救 助 科	2	1	1										
	火災調査科	4	3						1					
	実務講習	14	0		2	2	3	3	3		1			
救急救命士研修所（東京）		9	9											
救急救命士研修所（九州）		19	15	1		1		1						1
救急救命士研修所（神戸）		1	1											
救急救命士新規養成課程（大阪市消防局）		1	0							1				
救急救命士薬剤投与追加講習（九州）		8	8											
救急救命士薬剤投与追加講習（広島）		2	2											
救急救命士薬剤投与追加講習（高知）		1	1											
指導救命士養成研修（九州）		6	0			1	1	1	1			1	1	
神 戸 市 消 防 学 校	幹 部 研 修	6	6											
	救 急 指 導 課 程	8	8											
	救 急 II 課 程	3	3											
	救 急 課 程	19	19											
	救 助 課 程	4	4											
	火 災 調 査 課 程	36	36											
	予 防 査 察 課 程	30	30											
	警 防 課 程	3	3											
	機 械 課 程	2	2											
大阪市消防学校救急課程		2	2											
愛 媛 県 消 防 学 校	初 任 科	157	103	2	4	2	7	4	6	6	5	7	5	6
	救 急 課 程	67	67											
	救 急 II 課 程	42	42											
	救 急 科	94	57	3		3	4	3	5	3	3	4	5	4
	警 防 科	15	4	1	1	1	2	1	1	1	1	1		1
	初 級 幹 部 科	16	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	予 防 査 察 科	22	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	火 災 調 査 科	20	9	1	2	2	1	1	1	1	1	1		
	救 助 科	37	19	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1	2
	機 関 員 運 転 講 習	10	0	2	2	2	2	2						
	大規模災害対策講習	9	0			2	2	1	1	1	1	1		
	実火災体験型訓練施設研修	9	0					2	2	2	1	2		
	通信指令員業務研修	1	0								1			
	中級幹部科（広島県・岡山県委託）	5	2	1				1						1
	特殊災害科（香川県委託）	6	3	1			1	1						
	救命士追加講習（県MC主催）	26	0		4	6	6	7	3					
合 計		760	515	17	20	27	33	33	29	18	17	21	15	15

予 防 編

消防設備を必要とする防火対象物数

(令和7年3月31日現在)

用途別			四国中央市
1	イ	劇場・映画館・観覧場	6
	ロ	公会堂・集会場	141
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	
	ロ	遊技場・ダンスホール	7
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	
	ニ	カラオケボックス・インターネットカフェ等	3
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	93
4		百貨店・マーケット・物品販売店舗	215
5	イ	旅館・ホテル	29
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	588
6	イ	病院・診療所・助産所	76
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	59
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	102
	ニ	幼稚園・特別支援学校	6
7		小・中・高校・大学	84
8		図書館・博物館・美術館	9
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	1
10		車両の停車場・船舶	2
11		寺社・寺院・教会	42
12	イ	工場・作業場	829
	ロ	スタジオ	
13	イ	車庫・駐車場	38
	ロ	航空機等の格納庫	
14		倉庫	872
15		前各項に該当しない事業所	356
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途対象物	177
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	179
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財・史跡	9
18		延長50m以上のアーケード	3
19		市町村の指定する山林	
20		自治省令で定める舟車	
合 計			3,927

消防同意用途別 ・ 月別事務処理状況

(令和7年3月31日現在)

用途別 月別			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	イ	劇場・映画館・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場			1										1
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ													
	ロ	遊技場・ダンスホール						1		1					2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗													
	ニ	カラオケボックス・インターネットカフェ等													
3	イ	待合・料理店													
	ロ	飲食店	1				1								2
4		百貨店・マーケット	1	1	1		1			1					5
5	イ	旅館・ホテル					1				1				2
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅							1						1
6	イ	病院・診療所		1											1
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	1			1			2						4
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等		1		1				1			1		4
	ニ	幼稚園・特別支援学校													
7		小、中、高等学校・大学・専修学校等										1			1
8		図書館・博物館・美術館													
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場													
	ロ	イ以外の公衆浴場													
10		車両の停車場・船舶													
11		寺社・寺院・教会													
12	イ	工場・作業場	1	1	1	3	1	2	2				1	1	13
	ロ	スタジオ													
13	イ	車庫・駐車場	1				1	1	1		1				5
	ロ	航空機等の格納庫													
14		倉庫		2		2		1	1		1	2	1		10
15		前各項に該当しない事業所	1		1		6		2	1	4	2			17
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途対象物													
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物													
16の2		地下街													
16の3		準地下街													
17		重要文化財・史跡													
18		延長50m以上のアーケード													
19		市町村の指定する山林													
20		自治省令で定める舟車													
		専用住宅	2	3	5	1		2		2	2	4		1	22
		危険物施設													
		その他（工作物・昇降機等）	1		3	2	1		1	1	1		1		11
合 計			9	9	12	10	12	7	10	7	10	9	4	2	101

消防同意建築別 ・ 月別処理状況

(令和6年度)

種別 月別		合計	新築	増築	改築	修繕	模様替	用途変更	その他
合 計		101	79	7					15
住 宅 ・ そ の 他	小 計	33	28						5
	4 月	3	2						1
	5 月	3	3						
	6 月	8	6						2
	7 月	3	2						1
	8 月	1	1						
	9 月	2	2						
	10 月	1	1						
	11 月	3	3						
	12 月	3	2						1
	1 月	4	4						
	2 月	1	1						
	3 月	1	1						
防 火 対 象 物	小 計	68	51	7					10
	4 月	6	5						1
	5 月	6	5	1					
	6 月	4	4						
	7 月	7	5	2					
	8 月	11	10						1
	9 月	5	4	1					
	10 月	9	5	1					3
	11 月	4	3						1
	12 月	7	6						1
	1 月	5	2	1					2
	2 月	3	1	1					1
	3 月	1	1						

危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

製造所の区分 倍数別 類 別		計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
合 計		534	2	331	68	96	27	97	2	36	5	201	81	2	118	
倍 数 別	5 倍 以 下	170	1	109	25	5	5	47	2	24	1	60	2		58	
	5倍をこえ10倍以下	100		67	13	5	20	24		1	4	33	8		25	
	10 " 50 "	121	1	65	21	30	2	8		4		55	33	2	20	
	50 " 100 "	45		30	3	11		9		7		15	7		8	
	100 " 150 "	25		16	6	8		2				9	8		1	
	150 " 200 "	20		12		6		6				8	7		1	
	200 " 1000 "	43		23		22		1				20	16		4	
	1000 " 5000 "	10		9		9						1			1	
	5000 " 10000 "															
	10000倍をこえるもの															
類 別	1															
	2	3		2	1	1						1			1	
	3															
	4	505	2	309	67	78	27	97	2	33	5	194	81	2	111	
	5															
	6	26		20		17				3		6			6	

危険物関係事務処理状況

(令和7年3月31日現在)

製造所等の区分 申請書等の別	計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					その他
			小計	屋内 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	販売 取扱所	一般 取扱所	移送 取扱所	
設 置 許 可	7	1	4	1	1		1		1		2			2		
変 更 許 可	27		9	5	3				1		18	8		10		
完 成 検 査 前 検 査	2		2		2						0					
完 成 検 査	38		16	7	5		2		2		22	8		14		
廃 止 届	8		4			1	1		2		4	2		2		
仮使用・仮貯蔵・仮取扱承認	43		8	5		3					35	8		7		20
各 種 届	174	1	94	32	37	3	20		2		79	18	2	59		

消防法及び火災予防条例に基づく各種届出状況

(令和6年度)

区 分		四国中央市
消防法関係	防火管理者選任届出	140
	防火管理者解任届出	118
	消防計画	185
	高圧ガス届（L P G ・ アセチレン等）	67
	毒劇物	
	防火対象物点検報告	54
	消防用設備等点検報告	851
	消防用設備等着工届	81
	消防用設備等設置届	155
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届	54
	禁止行為の解除申請	10
	炉・かまど設置届	2
	ボイラー設備設置届	9
	乾燥設備	1
	サウナ設備設置届	
	給湯湯沸設備設置届	2
	火花を生ずる設備設置届	
	変電設備設置届	64
	急速充電設備設置届	2
	燃料電池発電設備	
	発電設備設置届	5
	蓄電池設備設置届	17
	ネオン管灯設備設置届	
	水素ガスを充填する気球の設置届	
	火災とまぎらわしい行為の届	62
	煙火打上げ又は仕掛け届	7
	催物の開催届	
	水道の断水減水届	
	道路工事届	537
	露店等の開設届	106
	少量危険物貯蔵取扱い届	17
	指定可燃物貯蔵取扱い届	23
合 計		2,569

危険物手数料徴収状況

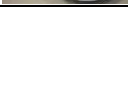
(令和6年度) 単位：円

申請の別	設置許可	変更許可	完成検査前検査	完成検査	仮取扱 仮貯蔵 仮使用承認	計
計	241,000	594,500	22,000	454,000	232,200	1,543,700

編 防 警

消防車両等配備状況（本部・本署）

（令和7年4月1日現在）

車 両	車両画像	車名 車両番号	年式	乗車 定員 (人)	総重量	購入 配置 年月	原動機		ポンプ 性能	備 考
							車両型式 気筒・馬力等	排気 量		
消1 ポンプ車		日野・デュトロ 830 リ 119	H19	6	5,170kg	H19.11	BDG-XZU378M 4気筒・150馬力	4,000	A-2	※緊急消防援助隊登録車両
消2 ポンプ車		いすゞ・エルフ 800 さ 8031	H15	6	4,690kg	H15.11	KR-NKR81GN 4気筒・130馬力	4,770	A-2	
消3 ポンプ車		いすゞ・エルフ 800 さ 8030	H15	6	4,690kg	H15.11	KR-NKR81GN 4気筒・130馬力	4,770	A-2	小型動力ポンプ(B-2)積載
消4 水槽付ポンプ車		日野・レンジャー 830 す 2014	H26	5	10,845kg	H26.2	SDG-GX7JGAA改 5気筒・220馬力	6,400	A-2	水:2,000ℓ(CAFS) ※緊急消防援助隊登録車両
消5 救助工作車		日野・レンジャー 830 す 2010	H22	6	10,910kg	H22.11	BDG-GX7JGWA改 5気筒・220馬力	6,400		
消6 梯子車		日野・プロフィア 830 す 2024	R6	6	20,720kg	R6.7	2DG-PR1APJF 6気筒・380馬力	8,860		35m級先端屈折式はしご車
消7 化学車		日野・プロフィア 800 は 423	H15	6	14,070kg	H15.2	KL-FH2PLGA改 8気筒・349馬力	10,520	A-2	水:2,000ℓ 薬液:1,200ℓ
消8 指揮車		トヨタ・ハイエース 830 さ 1502	H27	5	2,715kg	H27.2	CBF-TRH216K 4気筒・160馬力	2,690		電源車用牽引フック付き
消9 水槽車		日野・レンジャー 830 さ 2016	H28	3	19,495kg	H28.2	LDG-GK8JLAA 6気筒・270馬力	7,680		小型動力ポンプ(B-2)積載 ※緊急消防援助隊登録車両
消10 資機材搬送車		日野・デュトロ 830 さ 1603	H28	3	5,445kg	H28.3	TKG-XZU695M 4気筒・150馬力	4,000		最大積載量:2,000kg ※緊急消防援助隊登録車両
救1 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 830 せ 2023	R6	7	3,255kg	R6.3	3BF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		
救2 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 831 て 119	H31	7	3,195kg	H31.3	CBF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		※緊急消防援助隊登録車両
救7 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 830 ろ 119	H20	7	3,205kg	H20.9	CBF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		
消21 火災調査車		トヨタ・ハイエース/バン 830 す 1503	H27	6	2,590kg	H27.2	CBF-TRH226K 4気筒・160馬力	2,690		
消22 広報車		トヨタ・タウンエース/バン 800 さ 686	H11	6	2,225kg	H11.2	GC-KR42V 4気筒・76馬力	1,780		最大積載量:750kg
消23 広報車		スズキ・エブリイワゴン 880 あ 1128	H23	4	1,270kg	H23.8	ABA-DA64W 3気筒・48馬力	650		
消24 資機材搬送車		トヨタ・タウンエーストラック 800 さ 683	H11	3	2,695kg	H11.2	GA-YM65 4気筒・79馬力	1,810		最大積載量:900kg
消25 査察車		スズキ・エブリイワゴン 581 そ 4957	R2	4	1,200kg	R2.8	3BA-DA17W 3気筒・49馬力	650		
消26 査察車		ニッサン・セレナ 501 む 3050	R5	8	2,220kg	R5.12	5BA-NC28 4気筒・150馬力	1,990		4WD

消防車両等配備状況（東分署）

（令和7年4月1日現在）

車 両	車両画像	車名 車両番号	年式	乗車 定員 (人)	総重量	購入 配置 年月	原動機		ポンプ 性能	備 考
							車両型式 気筒・馬力等	排気 量		
消31 ポンプ車		日野・デュトロ 830 す 2019	H31	5	6,955kg	H31.3	TKG-XZU685M 4気筒・150馬力	4,000	A-2	水:600ℓ(CAFS) ※緊急消防援助隊登録車両
消32 小型ポンプ積載車		トヨタ・タウンエーストラック 800 さ 684	H11	3	2,695kg	H11.2	GA-YM65 4気筒・79馬力	1,810		小型動力ポンプ(B-2)積載
消33 広報車		トヨタ・タウンエースバン 800 さ 685	H11	6	2,225kg	H11.2	GC-KR42V 4気筒・76馬力	1,780		最大積載量:750kg
救3 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 830 ね 2020	R2	7	3,155kg	R2.12	3BF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		JA共済 寄贈

消防車両等配備状況（西分署）

（令和7年3月31日現在）

車 両	車両画像	車名 車両番号	年式	乗車 定員 (人)	総重量	購入 配置 年月	原動機		ポンプ 性能	備 考
							車両型式 気筒・馬力等	排気 量		
消41 ポンプ車		日野・デュトロ 830 せ 2013	H25	5	7,085kg	H25.2	TKG-XZU685M 4気筒・150馬力	4,000	A-2	水:600ℓ(CAFS)
消42 小型ポンプ積載車		日野・デュトロ 830 す 2018	H30	3	4,965kg	H25.2	TKG-XZU685M 4気筒・150馬力	4,000		小型動力ポンプ(B-2)積載 救助資機材積載
消43 広報車		スズキ・エブリイワゴン 880 あ 1129	H23	4	1,270kg	H11.2	ABA-DA64W 3気筒・48馬力	650		
救4 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 830 せ 2024	R7	7	3,155kg	R7.3	3BF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		

消防車両等配備状況（新宮分遣所）

（令和7年3月31日現在）

車 両	車両画像	車名 車両番号	年式	乗車 定員 (人)	総重量	購入 配置 年月	原動機		ポンプ 性能	備 考
							車両型式 気筒・馬力等	排気 量		
消51 ポンプ車		日野・デュトロ 830 す 1803	H30	5	4,325kg	H25.3	TKG-XZU685M 4気筒・150馬力	4,000	A-2	水:600ℓ(CAFS) 小型動力ポンプ(B-2)積載
救5 救急車		トヨタ・ハイエース 830 や 119	H19	8	3,170kg	H19.3	CBF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		

消防車両等配備状況（嶺南分遣所）

（令和7年3月31日現在）

車 両	車両画像	車名 車両番号	年式	乗車 定員 (人)	総重量	購入 配置 年月	原動機		ポンプ 性能	備 考
							車両型式 気筒・馬力等	排気 量		
消61 ポンプ車		いすゞ・エルフ 800 さ 4026	H13	6	4,290kg	H13.12	KK-NKS71GAR 4気筒・133馬力	4,570	A-2	小型動力ポンプ(B-2)積載
救6 高規格救急車		トヨタ・ハイエース 830 せ 2021	R4	7	3,175kg	R4.3	3BF-TRH226S 4気筒・160馬力	2,690		

消防機械器具配備状況

車 両 等

(令和7年4月1日現在)

車種別 所属別	自動車 合計	ポンプ 自動車	(C A F S 搭載車)	水槽付 ポンプ自動車	(C A F S 搭載車)	化学 車	はしご車 (30m級)	救助 工作車Ⅱ型	小型動力 ポンプ付水槽車	高規格 救急自動車	2B型 救急自動車	広報 車	可搬 ポンプ積載車	査察 車	指揮 車	搬送 車	火災 調査車	可搬 ポンプ合計	B 級	C 級	D 級
合 計	31	4	3	0	1	1	1	1	1	7	0	4	2	2	1	2	1	7	7		
消 防 本 部	6											2		2		1	1				
本 署	13	3			1	1	1	1	1	3					1	1		3	3		
東 分 署	4		1							1		1	1					1	1		
西 分 署	4		1							1		1	1					1	1		
新宮分遣所	2		1							1								1	1		
嶺南分遣所	2	1								1								1	1		

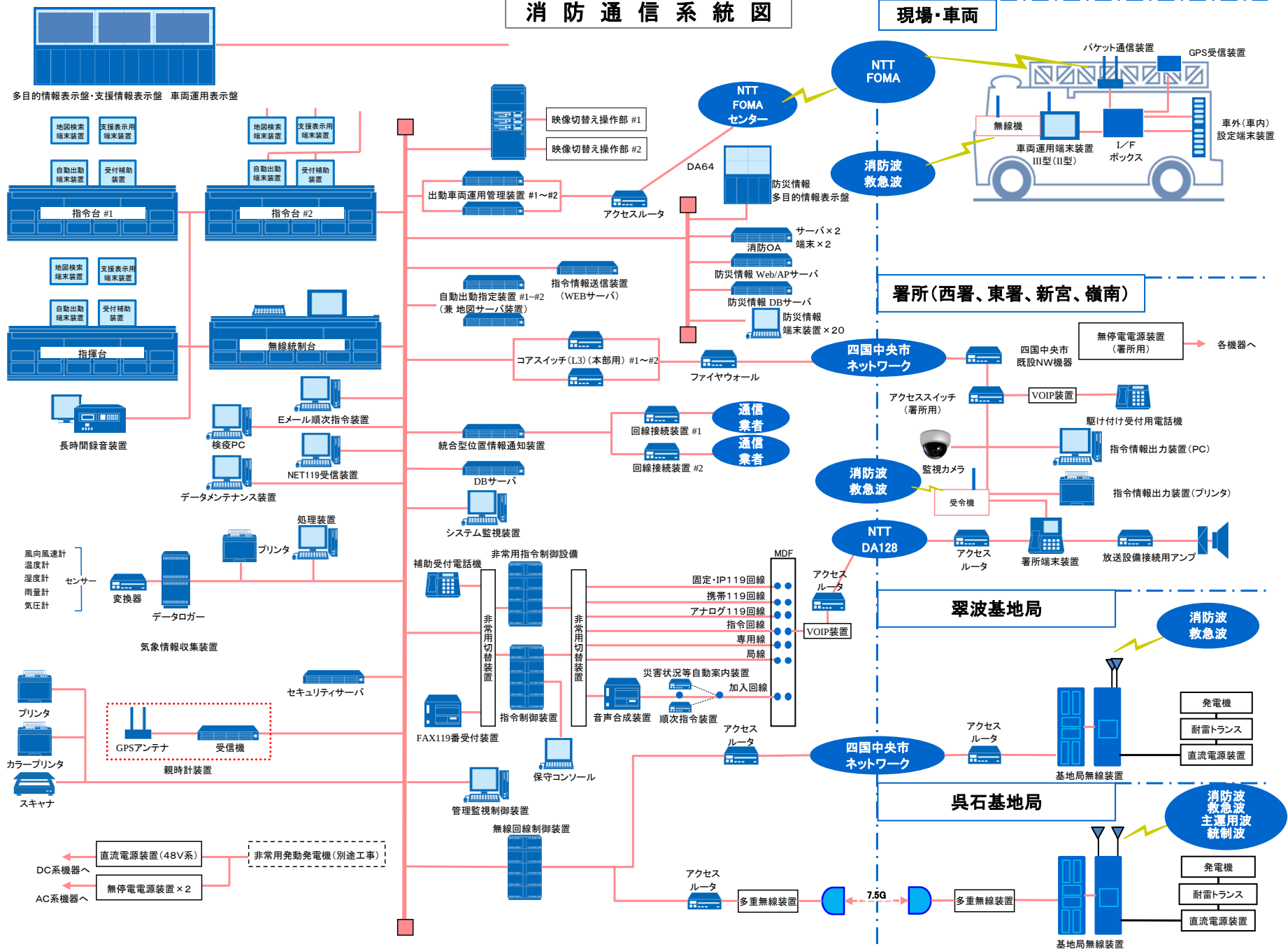
消防器具（その1）

種 別 所属別	放水器具						林野火災器具				救助器具													
	ホ ー ス 65 m/m	ホ ー ス 50 m/m	ホ ー ス 40 m/m	ラ イ ン プ ロ	ク ア ド ラ ノ ズ ル	エ コ フ ア イ タ ー	布 水 槽	シ ェ ッ ト シ ュ ー タ ー	チ ェ ン ソ ー	か ぎ 付 き は し ご	三 連 は し ご	救 命 索 発 射 銃	可 搬 ウ ィ ン チ	大 型 油 圧 ス ブ レ ッ ダ ー	マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ	ガ ス 溶 断 器	大 型 油 圧 切 断 機	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	ハ ン マ ド リ ル	ガ ス 測 定 器	放 射 線 測 定 器	空 気 呼 吸 器	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	
合 計	485	164	33	5	16	6	6	47	10	5	4	1	7	5	3	3	5	6	4	4	6	61	166	
本 署	208	88	9	2	7	2	1	21	4	4	2	1	3	2	2	2	2	2	2	2	6	40	113	
東 分 署	78	24	12	2	4	1	1	3	2		1		1	1			1	1	1			6	14	
西 分 署	73	37		1	4	2	2	16	2	1	1		2	2	1	1	2	2	1	1		10	23	
新宮分遣所	61	15			1	1	1	3	1													3	9	
嶺南分遣所	65		12				1	4	1				1					1				2	7	

消防器具（その2）

種 別 所属別	救助器具														救急器具									
	送 排 風 機	耐 電 服	化 学 防 護 服	陽 圧 式 化 学 防 護 服	耐 熱 服	救 命 胴 衣	救 命 浮 環	救 命 ボ ー ト	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	G P S	簡 易 画 像 探 索 機	熱 画 像 直 視 装 置	投 光 器	発 電 機	血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 器	心 電 図 モ ニ タ ー	喉 頭 鏡	自 動 式 人 工 呼 吸 器 一 式	自 動 体 外 式 除 細 動 器	手 動 式 人 工 呼 吸 器	バ ッ ク ボ ー ド	自 動 式 心 マ ッ サ ー ジ 器	特 定 行 為 用 資 機 材	
合 計	2	6	12	2	2	60	16	2	7	4	1	4	13	13	31	9	28	7	13	39	18	7	9	
本 署	1	4	12	2	2	30	6	2	3	1	1	2	4	7	19	5	15	3	7	17	7	3	5	
東 分 署						14	2					1	3	1	3	1	4	1	2	6	4	1	1	
西 分 署	1	2				7	4		2	1		1	2	2	3	1	4	1	2	6	3	1	1	
新宮分遣所						6	2		1	1			3	1	3	1	2	1	1	4	2	1	1	
嶺南分遣所						3	2		1	1			1	2	3	1	3	1	1	6	2	1	1	

消防通信系統図



無線通信施設状況

〔基地局・固定局〕

(令和7年4月1日現在)

識 別 信 号	局 種 別 等		電波型式	デ ジ タ ル 周 波 数						出力 W	無線機型式	メー カ ー	設置状況等	備考
				活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼうすいは	基地局	第1装置	G1D・G1E	○						10	JDB4C3D1-5B	NEC	四国中央市 金砂町平野山 大段山306-1	備1
		第2装置			○					10	〃	〃		
ちゅうおうしょうぼうくれないし	基地局	第1装置					○	○	○	20	JDB4C3D1-5B	〃	四国中央市 川滝町領家 南山峰 743-325 四国中央消防 呉石無線中継 所	備1
		第2装置				○				20	〃	〃		
		第3装置		○	○	○	○	○	○	20	JDB4C3D1-5C	〃		
		第4装置		○						20	〃	〃		
		第5装置			○					20	〃	〃		備2
		第6装置		○	○	○	○	○	○	20	〃	〃		
ちゅうおうしょうぼうくれないし	固定局	第1装置	G7W	固 定 波						0 . 0 0 3	TR-712形無線送受信装置	〃	四国中央市 中曽根町500 消防本部内	
		第2装置	〃	固 定 波							TR-712形無線送受信装置	〃		
第1装置		〃	固 定 波						TR-712形無線送受信装置		〃			
ちゅうおうしょうぼう		第2装置	〃	固 定 波							TR-712形無線送受信装置	〃		

識別信号	局種別等		電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
				活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
しこくちゅうおうほうおう	基地局	第1装置	G1D・G1E				○			10	2M109GT	東芝	説1※	備3
		第2装置					○			10	〃	〃		
しこくちゅうおうくろだ		第1装置					○			10	〃	〃	説2※	備4
		第2装置					○			10	〃	〃		
しこくちゅうおうさがみね		第1装置					○			10	〃	〃	説3※	備5
		第2装置					○			10	〃	〃		
しこくちゅうおうしんやま		第1装置					○			10	EF-2307	松下	説4※	備6
		第2装置					○			10	〃	〃		
しこくちゅうおうはくち	局	第1装置					○			10	〃	〃	説5※	備7
		第2装置					○			10	〃	〃		

説1 四国中央市金田町半田樋之口丙378-2地先〔法皇トンネル坑内 通信機械室内〕

説2 四国中央市新宮町新宮黒田甲271〔黒田トンネル通信機械室内〕

説3 高知県長岡郡大豊町字立川上名〔笹ヶ峰トンネル坑内 通信機械室〕

説4 徳島県三好市池田町字シンヤマ3758〔池田トンネル通信機械室内〕

説5 徳島県三好市池田町馬路字谷奥〔白地トンネル副通信機械室内〕

※アナログ無線機の被遠隔制御部を流用、デジタル無線機はNEXCO整備

〔消防本部〕

識 別 信 号	局 種 別 等	電波型式	デ ジ タ ル 周 波 数						出力 W	無線機型式	メー カー	設置状況等	備 考
			活動 波 1	活動 波 2	主運 用波	統制 波 1	統制 波 2	統制 波 3					
ちゅうおうしょうぼう 21	陸上移動局	G1D ・ G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	火災調査車	デュアル
ちゅうおうしょうぼう 22	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	広報車	〃
ちゅうおうしょうぼう 23	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	広報車	〃
ちゅうおうしょうぼう 24	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	資機材搬送車	〃
ちゅうおうしょうぼう 25	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	査察車	〃
ちゅうおうしょうぼう 26	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	査察車	〃
ちゅうおうしょうぼう 200	〃		○	○	○	○	○	○	5	JDT4C3C1-3A	〃	現場本部用可搬	〃
ちゅうおうしょうぼう 211	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M010/G-B	〃	携帯	
ちゅうおうしょうぼう 212	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 213	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	

無線通信施設状況

〔本署〕

(令和7年4月1日現在)

識別信号	局種別等	電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
			活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼう 1	陸上移動局	G1D・G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	ポンプ車	デュアル
ちゅうおうしょうぼう 2	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	ポンプ車	〃
ちゅうおうしょうぼう 3	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	ポンプ車	〃
ちゅうおうしょうぼう 4	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	タンク車	〃
ちゅうおうしょうぼう 5	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	救助工作車	〃
ちゅうおうしょうぼう 6	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	はしご車	〃
ちゅうおうしょうぼう 7	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	化学車	〃
ちゅうおうしょうぼう 8	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	指揮車	〃
ちゅうおうしょうぼう 9	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	水槽車	〃
ちゅうおうしょうぼう 10	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	資機材搬送車	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 1	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	高規救急車	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 2	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	高規救急車	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 7	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	高規救急車	〃
ちゅうおうしょうぼう 100	〃		○	○	○	○	○	○	5	JDT4C3C1-3A	〃	現場本部用可搬	〃
ちゅうおうしょうぼう 111	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M010/G-B	〃	携帯	
ちゅうおうしょうぼう 112	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 121	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 122	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 131	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 132	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 141	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 142	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 151	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 152	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 161	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 171	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 181	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 182	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 183	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 191	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 192	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 110	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 120	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 170	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	

〔東分署〕

(令和7年4月1日現在)

識別信号	局種別等	電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
			活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼう 31	陸上移動局	G1D・G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	ポンプ車	デュアル
ちゅうおうしょうぼう 32	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	積載車	〃
ちゅうおうしょうぼう 33	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	広報車	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 3	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	高規救急車	〃
ちゅうおうしょうぼう 300	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	現場本部用可搬	〃
ちゅうおうしょうぼう 311	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	携帯	〃
ちゅうおうしょうぼう 312	〃		○	○	○	○	○	○	5	JDT4C3C1-3A	〃	〃	〃
ちゅうおうしょうぼう 321	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M010/G-B	〃	〃	〃
ちゅうおうしょうぼう 322	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 330	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃

〔西分署〕

識別信号	局種別等	電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
			活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼう 41	陸上移動局	G1D・G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	ポンプ車	デュアル
ちゅうおうしょうぼう 42	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	積載車	〃
ちゅうおうしょうぼう 43	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	広報車	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 4	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	高規救急車	〃
ちゅうおうしょうぼう 400	〃		○	○	○	○	○	○	5	JDT4C3C1-2A	〃	現場本部用可搬	〃
ちゅうおうしょうぼう 411	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M009/G-B	〃	携帯	〃
ちゅうおうしょうぼう 412	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうしょうぼう 421	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうしょうぼう 441	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうしょうぼう 442	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 440	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃

〔新宮分遣所〕

識別信号	局種別等	電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
			活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼう 51	陸上移動局	G1D・G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	ポンプ車	デュアル
ちゅうおうきゅうきゅう 5	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	救急車	〃
ちゅうおうしょうぼう 511	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M009/G-B	〃	携帯	〃
ちゅうおうしょうぼう 512	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 550	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃

〔嶺南分遣所〕

識別信号	局種別等	電波型式	デジタル周波数						出力W	無線機型式	メーカー	設置状況等	備考
			活動波1	活動波2	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3					
ちゅうおうしょうぼう 61	陸上移動局	G1D・G1E	○	○	○	○	○	○	5	JDC4H1C1-1D	NEC	ポンプ車	デュアル
ちゅうおうきゅうきゅう 6	〃		○	○	○	○	○	○	5	〃	〃	救急車	〃
ちゅうおうしょうぼう 611	〃		○	○	○	○	○	○	1	NE2-5M009/G-B	〃	携帯	〃
ちゅうおうしょうぼう 612	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃
ちゅうおうきゅうきゅう 660	〃		○	○	○	○	○	○	1	〃	〃	〃	〃

〔署活動用携帯型無線〕

識 別 信 号	局 種 別 等	電 波 型 式	400MHz 帯 周 波 数					出 力 W	無線機型式	メ ー カ ー	設置状況等	備 考
			署 1	署 2	緊 援 隊 G1～G17	防 災 相 互 波						
ちゅうおうしょうぼう 711	陸上移動局	F3E	○	○				1	STR-400F-P1B	SATORI	本署	
ちゅうおうしょうぼう 712	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 713	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 721	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 722	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 731	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 732	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 741	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 742	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 743	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 751	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 752	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 753	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 761	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 771	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 781	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 782	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 783	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 791	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 792	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 710	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 720	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 770	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 821	〃		○	○				1	〃	〃	消防本部	
ちゅうおうしょうぼう 822	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 881	〃		○	○	○	○		1	TCP-235	KENWOOD	〃	
ちゅうおうしょうぼう 882	〃		○	○	○	○		1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 831	〃		○	○				1	STR-400F-P1B	SATORI	東分署	
ちゅうおうしょうぼう 832	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 833	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 834	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 835	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 830	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 841	〃		○	○				1	〃	〃	西分署	
ちゅうおうしょうぼう 842	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 843	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 844	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 845	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 846	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 840	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 851	〃		○	○				1	〃	〃	新宮分遣所	
ちゅうおうしょうぼう 852	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 850	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうしょうぼう 861	〃		○	○				1	〃	〃	嶺南分遣所	
ちゅうおうしょうぼう 862	〃		○	○				1	〃	〃	〃	
ちゅうおうきゅうきゅう 860	〃		○	○				1	〃	〃	〃	

〔既設アナログ無線〕

識 別 信 号	局 種 別 等	電 波 型 式	ア ナ ロ グ 周 波 数						出 力 W	無線機型式	メ ー カ ー	設置状況等	備 考
			1 CH	2 CH	3 CH	4 CH	7 CH						
ちゅうおうしょうぼう 700	陸上移動局	F3E					○		10	VM-1135T	沖		
ちゅうおうしょうぼう 701	〃						○		1	VM-1130T	〃		
ちゅうおうしょうぼう 702	〃						○		1	VM-1138T	〃		
ちゅうおうしょうぼう 703	〃						○		1	VM-1130T	〃		
ちゅうおうしょうぼう 704	〃						○		1	VM-1138T	〃		

(凡 例)

備1 消防本部通信指令室より固定波による無線遠隔制御装置付

備2 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

備3 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

出 力 法皇トンネル下り線内北坑口方向 4.0W
法皇トンネル下り線内南坑口方向 1.0W
法皇トンネル上り線内北坑口方向 4.0W
法皇トンネル上り線内南坑口方向 1.0W

備4 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

出 力 大影トンネル下り線内 1.67W
黒田トンネル下り線内 3.33W
大影トンネル上り線内 1.67W
黒田トンネル上り線内 3.33W

備5 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

出 力 笹ヶ峰トンネル下り線内北坑口方 3.3W
笹ヶ峰トンネル下り線内南坑口方 1.67W
笹ヶ峰トンネル上り線内北坑口方 4.0W
笹ヶ峰トンネル上り線内南坑口方 1.0W

備6 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

出 力 新山トンネル向 0.91W
池田トンネル向 9.09W

備7 消防本部通信指令室より有線遠隔制御装置付

出 力 白地トンネル西坑口方向 0.91W
白地トンネル東坑口方向 9.09W

(注) デジタル周波数欄の活動波・主運用波・統制波及び固定波については、次のとおり。

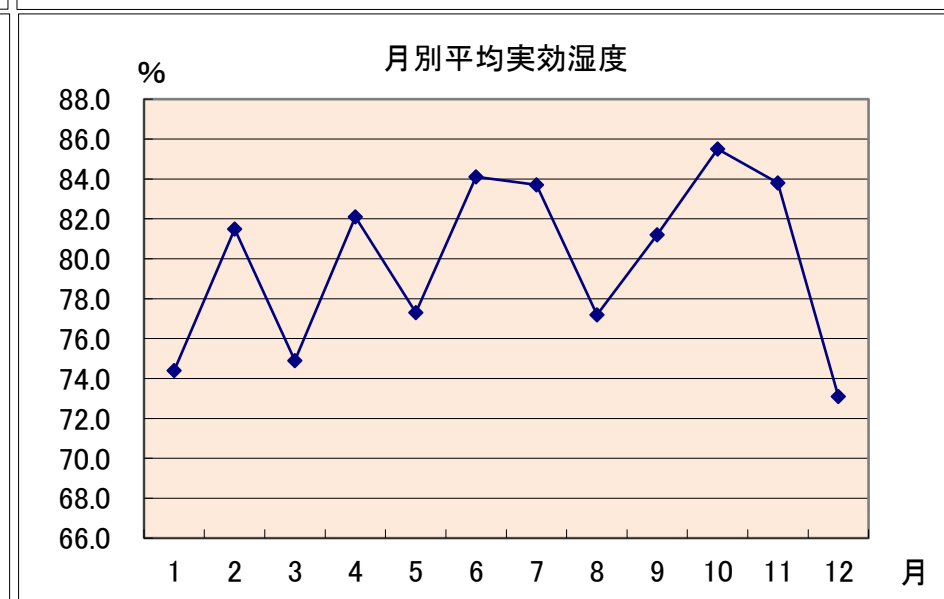
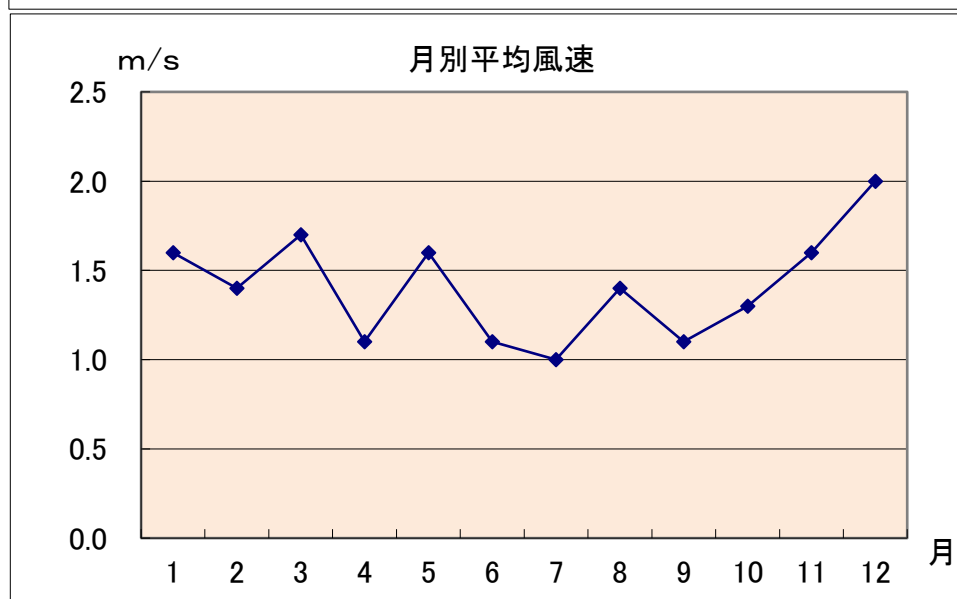
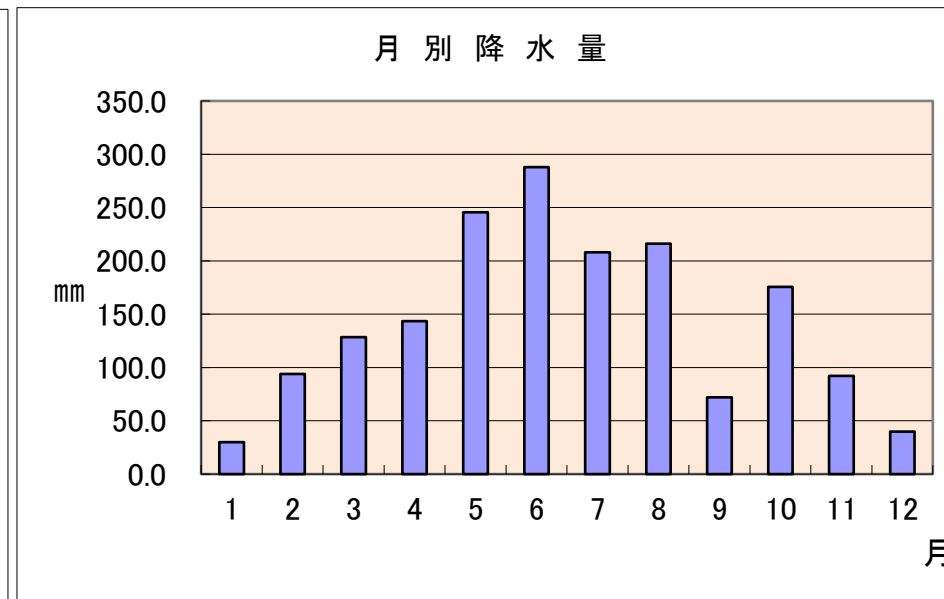
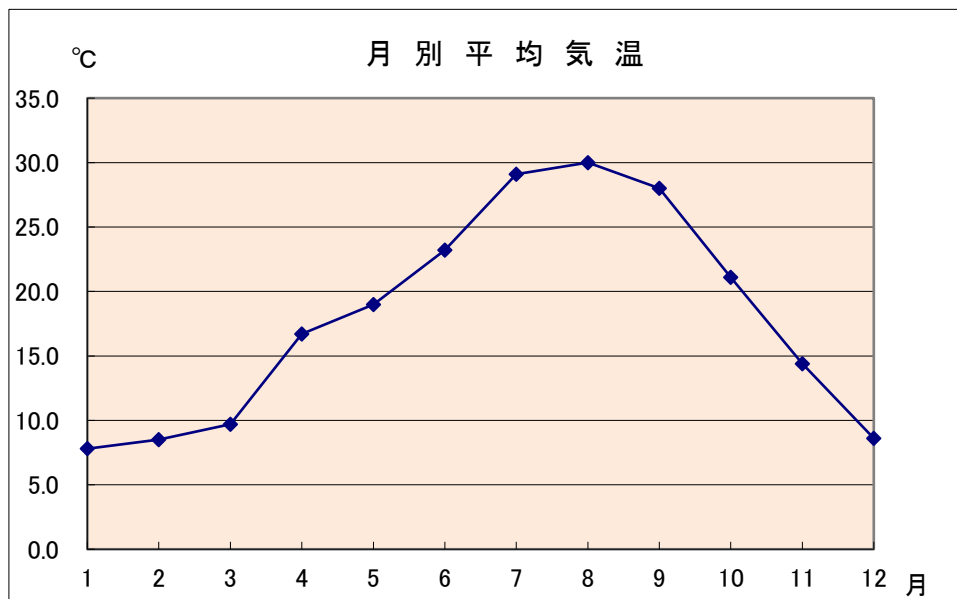
	移動局送信波	基地局送信波
活動波 1	→ 264.06875MH z	273.06875MH z
活動波 2	→ 264.89375MH z	273.89375MH z
主運用波	→ 265.38125MH z	274.38125MH z
統制波 1	→ 265.90625MH z	274.90625MH z
統制波 2	→ 265.23125MH z	274.23125MH z
統制波 3	→ 265.53125MH z	274.53125MH z
固定波	→ 7,440MH z・7,600MH z	

(注) アナログ周波数欄の1・2・3・4CH及び固定波については、次のとおり。

1CH	→ 市町村波	153.83MH z
2CH	→ 県内共通波	152.81MH z
3CH	→ 市町村波	150.33MH z
4CH	→ 全国共通波1	150.73MH z
5CH	→ 全国共通波2	148.75MH z
6CH	→ 全国共通波3	154.15MH z
7CH	→ 防災相互波	158.35MH z
固定波	→	151.59MH z

令和6年 気 象 状 況

区分	天 気 (日)				気 温 (℃)			湿 度 (%)						降水量 (mm)		風向 ・ 風速 (m/s)		
	晴	曇	雨	雪	最高	最低	平均	相 対			実 効			月計	降雨 日数	平均 風速	最高 風速	最高 風向
								最高	最低	平均	最高	最低	平均					
1	23	3	5	0	19.5	-1.8	7.8	98.6	38.6	74.8	86.6	65.2	74.4	30.0	5	1.6	17.1	西南西
2	16	2	11		20.5	1.4	8.5	98.8	33.6	82.0	92.0	68.2	81.5	94.0	11	1.4	23.7	南南東
3	16	5	10		22.6	-0.3	9.7	99.4	17.4	74.5	89.5	62.7	74.9	128.5	10	1.7	30.7	西北西
4	13	5	12		27.0	5.3	16.7	99.1	21.1	83.9	93.3	68.1	82.1	143.5	12	1.1	29.9	西北西
5	18	5	8		29.0	10.7	19.0	99.1	21.9	76.7	94.8	61.8	77.3	245.5	8	1.6	33.2	北西
6	14	10	6		33.8	15.0	23.2	99.1	42.4	85.1	94.7	74.0	84.1	288.0	6	1.1	20.3	北西
7	20	8	3		36.2	21.3	29.1	99.1	51.3	82.7	95.0	73.6	83.7	208.0	3	1.0	16.0	西北西
8	22	3	6		36.5	24.6	30.0	98.8	41.1	78.1	86.7	73.2	77.2	216.0	6	1.4	18.7	北西
9	24	4	2		34.9	19.3	28.0	98.6	50.5	81.1	85.5	76.6	81.2	72.0	2	1.1	20.8	北西
10	16	7	8		29.8	14.1	21.1	99.1	43.3	86.1	94.3	74.6	85.5	175.5	8	1.3	19.9	南南東
11	18	4	8		22.5	5.7	14.4	99.1	49.4	82.9	93.0	75.5	83.8	92.0	8	1.6	23.7	西南西
12	19	6	6		18.4	1.2	8.6	98.3	42.2	73.0	77.7	67.5	73.1	40.0	6	2.0	18.7	西北西
	計	計	計	計	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	計	計	平均	最高	風向
	219	62	85	0	36.5	-1.8	18.0	99.4	17.4	80.1	95.0	61.8	79.9	1733.0	85.0	1.4	33.2	南



警 報 ・ 注 意 報 ・ 情 報 の 発 表 状 況

令和6年

	警報									注意報														気象情報			
	暴風	暴風雪	大雨	大雪	高潮	波浪	洪水	津波	他	強風	風雪	大雨	大雪	濃霧	雷	乾燥	霜	低温	高潮	波浪	洪水	津波	他	火災	高温	竜巻	
1月										8	1				8	11				8					16		2
2月										5				2	8	3				5					4		3
3月										7					9	6	14			9					6		
4月										4				4	7	2				4					4		8
5月			1							9		1			10	6				9	1					3	2
6月												8		1	16						2					1	7
7月												3		2	14				1		2						
8月			2							3		4			22					3	2				4		5
9月										1		3			11					1	2						1
10月										3					11				1	3					3		
11月										4					3				1	4					1		
12月										8		1	3		11	12				8					13		
計	0	0	3	0	0	0	0	0	0	52	1	20	3	9	130	40	14	0	3	54	9	0	0		51	4	28

火 災

- 1 出火件数
- 2 焼損程度
- 3 出火原因
- 4 死傷者
- 5 通報状況
- 6 初期消火の状況
- 7 今後の課題
- 8 火災統計

火災業務の概況

令和6年中における火災業務の概況は、23件の火災が発生し、損害額4,264万円、焼損棟数37棟、焼損床面積1,326㎡、焼損表面積82㎡、り災世帯16世帯、り災人員34人となっており、人的被害について死者は1人、負傷者が6人となっている。

前年と比較すると、昭和48年に前身の宇摩地区市町村圏組合消防本部が発足して以降の最少出火件数であった9件から14件（約2.5倍）増加し、内訳をみると、建物火災が最も多く17件で、そのうち納屋一部居室、長屋住宅を含める住宅火災が約3分の2を占める11件、その他の火災が4件の順となっている。損害額は4億3,952万9千円減少し、前年の多大な損害額が発生した工場火災のような事案が発生しなかったことが要因といえる。次に焼損棟数をみると、前年から31棟増加し、内訳は全焼が18棟、半焼6棟、部分焼9棟、ぼや4棟となっている。焼損床面積は2,655㎡減少しているが、り災世帯数は11世帯の増加、人員は24人増加しており、人的被害は死者が1人の増加、負傷者は5人の増加となっている。

出火原因をみると、たばこ、ストーブ、その他が各3件、電灯・電話等配線、放火の疑いが各2件、電気機器、配線器具、たき火、灯火、取灰、放火が各1件と電気火災が多いほか、火気取扱い時の不注意など、失火による火災も多く占めている。

（1・2・9表 参照）

1 出火件数

出火件数は、前年と比較し14件増加して23件である。これは、約16日に1件の割合で火災が発生したことになる。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.84となり、令和5年愛媛県の出火率2.98より0.14ポイント、全国の出火率3.08より0.24ポイントそれぞれ下回っている。

（1）火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数は、建物火災が17件（全体の73.9%）、次いで、その他の火災が4件（同17.4%）の順となっている。

前年と比較すると、建物火災が11件増加、林野火災、自動車車両、その他の火災が1件増加している。

（2表 参照）

（2）建物火災用途別ごと出火件数

建物火災17件のうち、用途別ごとの出火件数は、住宅が9件（全体の52.9%）、その他（納屋3件、置場2件、複合用途2件、長屋住宅）が8件（同47.1%）となっている。

（3表 参照）

（3）月別出火件数

月別出火件数は、8月に4件と最も多く、4月、5月、6月が各3件となっており、1月、3月、7月、12月が各2件、2月、10月が各1件、9月、11月に火災は発生していない。

（4表 参照）

（4）地域別出火件数

地域別の出火件数は、伊予三島地域が8件（全体の34.8%）、川之江地域が7件（同30.4%）、土居地域が6件（同26.1%）、新宮地域が2件（同8.7%）発生している。

これを出火率（人口1万人当たり）でみると、新宮地域が26.39、土居地域が4.13、伊予三島地域が2.38、川之江地域が2.18の順となっている。

（5・7表 参照）

(5) 時間帯別出火件数

時間帯別の出火件数は、7時～8時、9時～10時が各3件と最も多く、0時～1時、10時～11時、20時～21時が各2件、2時～3時、3時～4時、5時～6時、11時～12時、13時～14時、14時～15時、15時～16時、18時～19時、19時～20時、21時～22時、23時～24時が各1件となっている。

(6表 参照)

2 焼損程度

建物火災は17件発生し、焼損棟数は37棟となっている。

建物火災1件当たりの焼損棟数は2.2棟となり、昨年の1.0棟と比較すると増加している。り災世帯数は前年より11世帯増加し16世帯、り災人員も24人増加し34人となっている。

(2・3表 参照)

建物火災における焼損程度をみると、焼損棟数37棟のうち、全焼18棟、半焼6棟、部分焼9棟、ぼや4棟となっている。

建物の焼損床面積は、前年と比較すると2,655㎡減少し1,326㎡となり、焼損表面積は前年0㎡であったが、令和6年は82㎡となっている。

(2・7表 参照)

損害額は前年と比較すると、4億3,952万9千円減少して4,264万円である。1件当たりの損害額では185万4千円となっている。

火災種別ごとの損害額は、建物火災が4,139万円、車両火災が85万9千円、その他の火災が39万1千円となっている。

(1～3・5表 参照)

損害額別の火災状況をみると、1件の火災につき1千円未満が4件、5千円以上1万円未満が2件、1万円以上5万円未満が3件、10万円以上100万円未満が3件、100万円以上500万円未満が9件、1,000万円以上が2件となっている。

(8表 参照)

3 出火原因

出火原因別をみると、たばこ、ストーブ、その他が各3件、電灯・電話等配線、放火の疑いが各2件、電気機器、配線器具、たき火、灯火、取灰、放火が各1件、不明・調査中が4件となっている。

(9表 参照)

過去 10 年間の出火原因

原因順位 年 別	出 火 原 因 別		
	第 1 位	第 2 位	第 3 位
27年	排気管、電灯・電話等 配線、マッチ・ライター 各 2 件	たばこ、配線器具、溶接 機・溶断機、灯火、放火 各 1 件	
28年	たばこ 5 件	たき火、放火の疑い 各 2 件	電気機器、電灯・電話等 配線、マッチ・ライター、 溶接機・溶断機、取灰 各 1 件
29年	たき火 2 件	たばこ、風呂かまど、煙 突・煙道、電気機器、電 灯・電話等配線、 配線器具、火入れ 各 1 件	
30年	こんろ、火入れ、放火 の疑い 各 3 件	焼却炉、排気管、電灯・ 電話等配線 各 2 件	たき火、衝突の火花、 取灰、放火 各 1 件
令和元年	たばこ、排気管 各 2 件	こんろ、内燃機関 マッチ・ライター 衝突の火花 各 1 件	
2 年	溶接機・溶断機 2 件	こんろ、焼却炉、電灯・ 電話等配線、火入れ、放 火の疑い 各 1 件	
3 年	こんろ、排気管 各 2 件	たばこ、風呂かまど たき火、放火、 放火の疑い 各 1 件	
4 年	排気管、電気機器、電 灯・電話等配線、溶接 機・溶断機、火入れ、 放火、放火の疑い 各 1 件		
5 年	たばこ、溶接機・溶断 機 各 2 件		
6 年	たばこ、ストーブ、そ の他 各 3 件	電灯・電話等配線、放火 の疑い 各 2 件	電気機器、配線器具、 たき火、灯火、取灰、 放火 各 1 件

4 死傷者

死傷者の状況については、死者が1人、負傷者が6人発生している。

(2・7表 参照)

5 通報状況

消防機関が火災を覚知した方法は、火災報知専用電話(119番)によるものが18件で、その内訳は携帯電話が12件、固定電話(IP電話含む)が6件である。次いで、事後聞知が4件、駆け付けが1件となっている。

(10表 参照)

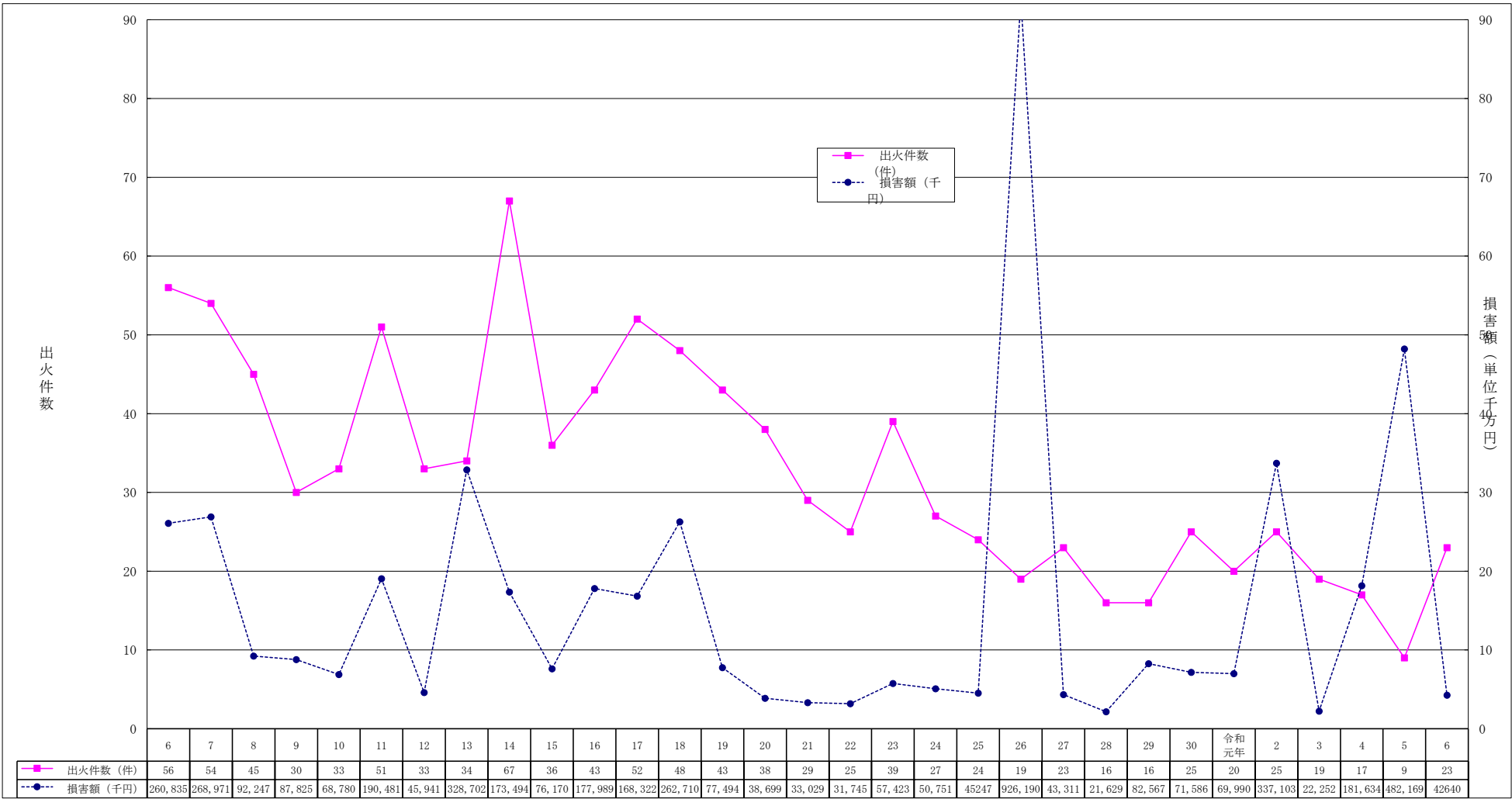
6 初期消火の状況

火災現場で何らかの初期消火を実施したものが15件あり、そのうち5件の火災現場では初期消火が功を奏し、鎮火若しくはこれに近い状態であった。

7 今後の課題

これらを踏まえ、防火及び防災対策の普及啓発について、従来型である車両による火災予防広報に加え、ホームページやSNSによる広報にも注力する必要がある。また、住宅用火災警報器を未設置の住宅には、早期に設置を促進、設置済みの住宅には点検を促進し、故障・老朽化した機器の早期交換など火災対策の推進を図らなければならない。

8 火災統計
(1表) 火災の推移



(2表) 火災の状況

区 分		単位	令和6年 A	令和5年 B	増 減 数 (A - B) C	増 減 率 (C/B×100) %
出 火 件 数		件	23	9	14	156
	建 物		17	6	11	183
	林 野		1		1	100
	車 両		1		1	100
	船 舶					
	航 空 機					
	そ の 他		4	3	1	33
焼 損 棟 数		棟	37	6	31	517
	全 焼		18	1	17	1,700
	半 焼		6	1	5	500
	部 分 焼		9	3	6	200
	ぼ や		4	1	3	300
爆 発 焼 損 棟 数		棟				
建物焼損床面積		㎡	1,326	3,981	△ 2,655	△ 67
建物焼損表面積			82		82	100
林野焼損面積		a				
死 傷 者	死 者	人	1		1	100
	負 傷 者		6	1	5	500
	30日死者					
り 災 世 帯 数		世帯	16	5	11	220
	全 損		5	1	4	400
	半 損		3	1	2	200
	小 損		8	3	5	167
り 災 人 員		人	34	10	24	240
損 害 額 合 計		千円	42,640	482,169	△ 439,529	△ 91
	建 物		41,390	479,380	△ 437,990	△ 91
	林 野					
	自動車車両		859		859	100
	鉄 道 車 両					
	船 舶					
	航 空 機					
	そ の 他		391	2,789	△ 2,398	△ 86
	爆 発					
出 火 率		件/万人	2.84	1.09	1.75	161

(注) 1 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

2 △は負数を表す。

(3表) 火災種別ごと月別の火災状況

種別 \ 月別		計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
出 火 件 数	件	23	2	1	2	3	3	3	2	4		1		2
損 害 額	千円	42,640	15,851	9	1,786	5,299	1,293	49	4,479	689		532		12,653
建 物 火 災 用 途 別	住 宅	件	9	2	1		2		1	1		1		1
		千円	34,254	15,838	9		3,865		2,472	18		532		11,520
	併 用 住 宅	件												
		千円												
	飲 食 店	件												
		千円												
	店 舗	件												
		千円												
	共 同 住 宅	件												
		千円												
	工 場 作 業 場	件												
		千円												
	倉 庫	件												
		千円												
	その他	件	8		1	1	3		1	1				1
		千円	7,136		1,786	580	1,262		2,007	671				830
林 野 火 災	件	1						1						
	千円													
車 両 火 災	件	1						1						
	千円	859	12			806		41						
船 舶 火 災	件													
	千円													
航 空 機 火 災	件													
	千円													
その他の火災	件	4			1			1		2				
	千円	391	1			48	31	8						303

(4表) 地域別・月別の出火状況

月別 地域別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
伊予三島	1		1	1	1		2	1				1	8
川之江		1		1		2		1		1		1	7
土居			1	1	1	1		2					6
新宮	1				1								2
計	2	1	2	3	3	3	2	4		1		2	23

(5表) 地域別の火災種別・件数及び損害額

区分 地域別	計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
伊予三島	8	20,868	7	20,031				806			1	31
川之江	7	5,225	5	4,914	1						1	311
土居	6	3,011	3	2,922			1	41			2	48
新宮	2	13,536	2	13,523				12				1
計	23	42,640	17	41,390	1		1	859			4	391

(6表) 時間帯別・月別の出火状況

月 別 時間帯別	計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
計	23	2	1	2	3	3	3	2	4		1		2
0 ～ 1	2			1									1
1 ～ 2													
2 ～ 3	1				1								
3 ～ 4	1										1		
4 ～ 5													
5 ～ 6	1								1				
6 ～ 7													
7 ～ 8	3			1	1			1					
8 ～ 9													
9 ～ 10	3				1	1	1						
10 ～ 11	2								2				
11 ～ 12	1		1										
12 ～ 13													
13 ～ 14	1	1											
14 ～ 15	1					1							
15 ～ 16	1						1						
16 ～ 17													
17 ～ 18													
18 ～ 19	1							1					
19 ～ 20	1								1				
20 ～ 21	2					1	1						
21 ～ 22	1	1											
22 ～ 23													
23 ～ 24	1												1
不 明													

(7表) ア 地域別火災の状況

区分 地域別	出 火 件 数						死 傷 者			焼 損 面 積 ・ 台 数			焼 損 棟 数					損害額 (収容物を含む) 単位：千円
	計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 の 火 災	死 者	負 傷 者	3 0 日 死 者	建 物 火 災 (㎡)	林 野 火 災 (a)	台 数 等	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	
伊予三島	8	7				1	1	3		546		4	3	5	2	3	13	20,868
川之江	7	5	1			1		1		444			5	1	4		10	5,225
土居	6	3		1		2		1		215		1	6		2	1	9	3,011
新宮	2	2						1		121		1	4		1		5	13,536
計	23	17	1	1		4	1	6		1,326		6	18	6	9	4	37	42,640

(7表) イ 地域別火災の状況

区分 地域別			伊予三島	川之江	土居	新宮	計
人	口	人	33,561	32,129	14,517	758	80,965
世帯	数	世帯	16,356	15,114	6,867	435	38,772
年間出火件数	件		8	7	6	2	23
年間損害額	千円		20,868	5,225	3,011	13,536	42,640
り災世帯数	世帯		7	5	3	1	16
り災人員	人		19	7	7	1	34
建物焼損床面積	㎡		546	444	215	121	1,326
山林焼損面積	a						
住民1人当たりの損害額	円		622	163	207	17,858	527
1日当たりの損害額	千円		57	14	8	37	117
1世帯当たりの損害額	円		1,276	346	438	31,117	1,100
出火率(人口1万人当たり)	件		2.38	2.18	4.13	26.39	2.84
火災1件当たりの損害額	千円		2,609	746	502	6,768	1,854
死者	人		1				1
負傷者	人		3	1	1	1	6
	30日死者						

(8表) ア 月別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 月別	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
1 月							1		1	2
2 月			1							1
3 月	1						1			2
4 月							3			3
5 月				1		1	1			3
6 月	1		1	1						3
7 月							2			2
8 月	2			1		1				4
9 月										
10 月						1				1
11 月										
12 月							1		1	2
計	4		2	3		3	9		2	23

(8表) イ 地域別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 地 域	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
伊予三島	1			1			5		1	8
川 之 江	1		2			2	2			7
土 居	2			1		1	2			6
新 宮				1					1	2
計	4		2	3		3	9		2	23

(9表) 出火原因別・火災種別別の火災件数(爆発火災を除く)

火災種別 原因別	年間 出火 件数	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災
合 計	23	17	1	1			4
たばこ	3	1					2
こんろ							
かまど							
風呂かまど							
炉							
焼却炉							
ストーブ	3	3					
こたつ							
ボイラー							
煙突・煙道							
排気管							
電気機器	1	1					
電気装置							
電灯・電話等配線	2	2					
内燃機関							
配線器具	1	1					
火遊び							
マッチ・ライター							
たき火	1	1					
溶接機・溶断機							
灯 火	1	1					
衝突の火花							
取 灰	1						1
火 入 れ							
放 火	1	1					
放火の疑い	2	2					
そ の 他	3	2		1			
不明・調査中	4	2	1				1

(10表) ア 月別・覚知方法別の出火状況

月別 覚知方法別	119 (火災報知専用電話)			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
	I P	固定	携帯	固定	携帯					
1 月			2							2
2 月								1		1
3 月	1		1							2
4 月	2	1								3
5 月	1		1				1			3
6 月			2					1		3
7 月	1		1							2
8 月			2					2		4
9 月										
10 月			1							1
11 月										
12 月			2							2
計	5	1	12				1	4		23

(10表) イ 地域別・覚知方法別の出火状況

地域別 覚知方法別	119 (火災報知専用電話)			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
	I P	固定	携帯	固定	携帯					
伊 予 三 島	2		5					1		8
川 之 江	1		4					2		7
土 居	2	1	2					1		6
新 宮			1				1			2
計	5	1	12				1	4		23

(11表) ア 月別・曜日別の出火状況

曜日別 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月			1	1				2
2 月							1	1
3 月		2						2
4 月					1	1	1	3
5 月	2						1	3
6 月	1				1	1		3
7 月	1			1				2
8 月	1					2	1	4
9 月								
10 月					1			1
11 月								
12 月	1		1					2
計	6	2	2	2	3	4	4	23

(11表) イ 地域別・曜日別の出火状況

曜日別 地域別	日	月	火	水	木	金	土	計
伊 予 三 島	3	1	1	1		2		8
川 之 江	1		1		1	2	2	7
土 居	1	1			2		2	6
新 宮	1			1				2
計	6	2	2	2	3	4	4	23

救 急

- 1 活動状況
- 2 救急統計

救急業務の概況

令和6年中における救急業務の概況は、救急出動件数 4,656 件、搬送人員 4,280 人で、前年と比較すると出動件数 246 件（5.3%）、搬送人員は 193 人（4.5%）の増加となっている。

このことは、管内で1日平均 12.7 件（前年 12.1 件）の割合で救急隊が出動しており、住民 18.9 人（前年 20.1 人）に1人が救急車で搬送されたことになる。また、愛媛県ドクターヘリの要請状況にあつては、出動要請 32 件を行い、内 23 件が出動している。

また、昭和 55 年（この年、現四国中央市と新居浜市別子山を合わせた区域が管轄となる。なお、平成 15 年 4 月に別子山村と新居浜市が合併し、別子山における消防事務の一部を新居浜市から受託、引き続き救急業務を実施する。）を 100 とした場合、令和 6 年は救急出動件数指数が 268.4、搬送人員指数は 246.7 となり、前年より出動件数指数が 14.2 ポイント増加している。

（1・3・18 表 参照）

1 活動状況

（1）事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

救急出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数は急病が最も多く、次いで一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっており、搬送人員においても、急病、一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっている。

これらの出動件数の内訳をみると、急病 3,060 件（全体の 65.7%）、一般負傷 720 件（同 15.5%）、転院搬送 397 件（同 8.5%）、交通事故 267 件（同 5.7%）、その他（火災、自然災害、水難事故、労働災害、運動競技、加害、自損行為、その他医師搬送、その他のその他）212 件（同 4.6%）、となり、前年と比較すると急病は 199 件、一般負傷が 88 件、交通事故が 5 件増加し、転院搬送は 67 件減少している。

また、月別に出動件数をみると、最も多い月は 8 月の 461 件（全体の 9.9%）、次いで 7 月の 458 件（同 9.8%）となり、最も少ない月は 4 月の 312 件（同 6.7%）、次いで 6 月の 339 件（同 7.3%）となっている。

（2・3 表 参照）

（2）傷病程度別・事故種別搬送人員の状況

傷病程度別搬送人員をみると、死亡 86 人（全体の 2.0%）、重症 928 人（同 21.7%）、中等症 1,509 人（同 35.3%）、軽症及び医師の診断がないもの 1,757 人（同 41.0%）となり、死亡を含めて入院加療を要すると診断された重症・中等症の傷病者は 2,437 人（同 56.9%）となっている。

（4 表 参照）

（3）医療機関等（経営主体別）搬送人員の状況

経営主体別の医療機関への搬送状況をみると、救急告示医療機関へ搬送された傷病者は 4,214 人（全体の 98.5%）、その他の医療機関等へ搬送された傷病者 66 人（同 1.5%）となっている。

（5 表 参照）

（4）医療機関（市内・市外・県外別）搬送人員の状況

市内・市外・県外別の医療機関への搬送状況をみると、四国中央市内の医療機関へ搬送された傷病者は 3,667 人（全体の 85.7%）、市外の医療機関へ搬送された傷病者は 471 人（全体の 11.0%）、愛媛県外へ搬送された傷病者は 142 人（全体の 3.3%）となっている。

（6 表 参照）

(5) 医療機関手配回数別搬送人員の状況

1人の傷病者に対する、医療機関の手配回数をみると、

手配回数	1回	3,907人(全体の91.3%)
〃	2回	306人(同 7.1%)
〃	3回	50人(同 1.2%)
〃	4回	11人(同 0.3%)
〃	5回以上	6人(同 0.1%)

となっている。

(7表 参照)

(6) 性別・年齢区分別搬送人員の状況

搬送人員を性別にみると、

男 性	2,156人(全体の50.4%)
女 性	2,124人(同 49.6%)

となり、男性の占める比率が僅かに高い。

また、年齢区分別にみると、

高齢者	2,995人(全体の70.0%)
成 人	1,023人(同 23.9%)
少 年	139人(同 3.2%)
乳幼児	121人(同 2.8%)
新生児	2人(同 0.1%)

となり、高齢者の占める比率が高い。

(8表 参照)

(7) 現場到着所要時間別出動件数の状況

救急出動件数を、現場到着所要時間別にみると、

3分未満	26件(全体の 0.6%)
3分以上5分未満	318件(同 6.8%)
5分以上10分未満	2,957件(同 63.5%)
10分以上20分未満	1,234件(同 26.5%)
20分以上	121件(同 2.6%)

となり、出動件数4,656件の内、最も多いのが5分以上10分未満2,957件(全体の63.5%)で、平均現場到着所要時間は9.1分となっている。

(9表 参照)

(8) 収容所要時間別搬送人員の状況

搬送人員を、収容所要時間別にみると、

10分未満	0人(全体の 0.0%)
10分以上20分未満	57人(同 1.3%)
20分以上30分未満	1,240人(同 29.0%)
30分以上60分未満	2,737人(同 64.0%)
60分以上120分未満	241人(同 5.6%)
120分以上	5人(同 0.1%)

となり、搬送人員4,280人の内、最も多いのが30分以上60分未満2,737人(全体の64.0%)で、平均収容所要時間は37.4分となっている。

(10表 参照)

(9) 救急隊員の行った応急処置件数の状況

搬送人員4,280人の内、救急隊員が応急処置を行った傷病者は4,279人(全体の99.9%)で、その内容は、血中酸素飽和度測定4,179件と最も多く、次いで血圧測定4,102件、心電

図測定 2,751 件の順となり、延べ 18,028 件の応急処置を実施している。

(11 表 参照)

(10) 時間帯別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を時間帯別にみると、

昼間（8時から18時まで） 2,822 件（全体の60.6%）

夜間（18時から8時まで） 1,834 件（同 39.4%）

となり、昼間の時間帯の出動件数が多い。

(12 表 参照)

(11) 曜日別救急出動件数の状況

曜日別救急出動件数をみると、最も多いのが月曜日の 719 件（全体の 15.4%）、次いで水曜日の 665 件（同 14.3%）、日曜日の 661 件（同 14.2%）の順となり、最も少ないのが土曜日の 645 件（同 13.9%）となっている。

(13 表 参照)

(12) 地域別救急出動件数の状況

救急出動件数を地域別にみると、

伊予三島 1,922 件（全体の41.3%）

川之江 1,760 件（同 37.8%）

土居 866 件（同 18.6%）

新宮 87 件（同 1.9%）

別子山（受託） 11 件（同 0.2%）

管轄外 10 件（同 0.2%）

地域別救急出動件数は、前年と比較すると伊予三島地域は 129 件、土居地域は 106 件、新宮地域は 13 件、高速自動車道を含む管轄外は 4 件増加しており、川之江地域は 2 件、別子山（受託）地域は 4 件減少している。

(14 表 参照)

(13) 所属別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を所属別にみると、

本署 2,511 件（全体の53.9%）

東分署 1,119 件（同 24.0%）

西分署 887 件（同 19.1%）

新宮分遣所 93 件（同 2.0%）

嶺南分遣所 46 件（同 1.0%）

となっている。

(15 表 参照)

(14) 高速自動車道における救急業務の状況

高速自動車道における救急業務の概況は、救急出動件数 30 件、搬送人員 34 人であり、救急出動件数は前年度と比べ 1 件の減少となっており、搬送人員にあっては 10 人増加している。

出動件数を事故種別ごとにみると、交通事故 21 件（全体の 70.0%）、急病 9 件（同 30.0%）、となっている。また、搬送人員では交通事故 26 人（全体の 76.5%）急病 8 人（同 23.5%）となっている。

救急出動件数を路線別にみると、松山自動車道 6 件、高松自動車道 4 件、高知自動車道 16 件、徳島自動車道は 4 件となっている。

(16 表 参照)

(15) 応急手当普及啓発活動の状況

応急手当普及啓発活動の状況は、普通救命講習Ⅰが 23 回で受講者数 504 人、普通救命講習Ⅲが 5 回で受講者数 72 人、一般救急講習が 111 回で受講者数 2,774 人となり、全体で 3,350 人が受講している。

(17 表 参照)

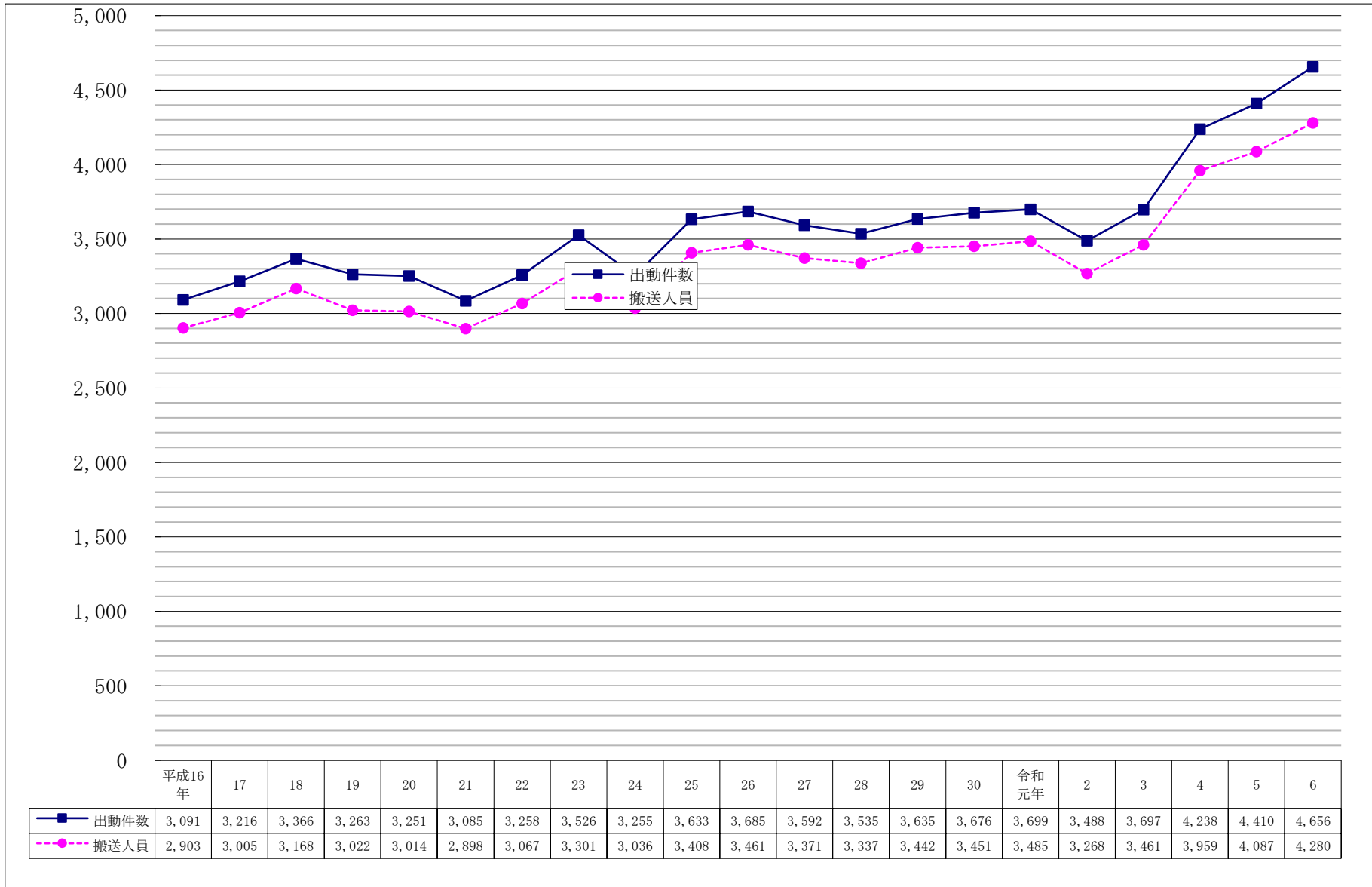
(16) ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリ要請状況は、出動要請件数 32 件の内、愛媛ドクターヘリの管理下におかれ医療処置が行われた件数が 18 件、出動後キャンセルが 5 件で、天候不良及び重複要請による未出動件数が 9 件となっている。

(18 表 参照)

2 救 急 統 計

(1表) 救急出動件数及び搬送人員の推移



(2 表) 月別・事故種別・救急出動件数及び搬送人員

月 区分	出 動 件 数	搬 送 人 員	火 災		自 然		水 難		交 通		労 災		運 動		一 般		加 害		自 損		急 病		そ の 他						不 搬 送 件 数
																							転 院		医師	資器材	その他		
			出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員			
1	431	393	1	1					22	23	1	1	1	1	60	60	3	3	6	4	296	262	38	38	1		2		44
2	345	314							23	22					44	43	1	1	3	2	241	214	32	32			1		31
3	369	328							18	13	3	3			62	58	1		1	1	245	217	36	36			3		41
4	312	286					1		14	12	7	7			51	45			4	5	202	187	30	30			3		27
5	365	327	2						15	13	4	4	2	2	60	52	1	1	4	2	242	218	35	35					39
6	339	318	2						17	19	8	8	7	7	49	48	2	2	5	4	227	208	22	22					25
7	458	425	4	1					27	25	17	19	5	5	63	61	6	7	6	4	286	259	44	44					37
8	461	433	3						24	34	15	14	4	4	63	64	2	2	2	1	312	278	36	36					38
9	382	353							23	24	16	15	2	2	59	50			4	3	251	232	27	27					31
10	366	339	1	1					19	18	9	9	2	2	63	58	3	3	1	1	238	219	29	28			1		29
11	402	372					1		37	35	4	4	6	6	73	68	1	1			240	222	37	36			3		33
12	426	392	2						28	24	6	6	3	3	73	69	3	3			280	256	31	31					36
合計	4,656	4,280	15	3			2		267	262	90	90	32	32	720	676	23	23	36	27	3,060	2,772	397	395	1		13		411

(3表) 事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

事 故 種 別		区 分	令和 6 年	構成比 (%)	令和 5 年	構成比 (%)	対 前 年 比	
							増減数	増減率 (%)
火 災	出動件数	15	0.32	1	0.02	14	1,400.0	
	搬送人員	3	0.07	1	0.02	2	200.0	
自 然 災 害	出動件数		0.00		0.00	0	0.0	
	搬送人員		0.00		0.00	0	0.0	
水 難 事 故	出動件数	2	0.04	1	0.02	1	100.0	
	搬送人員		0.00	1	0.02	△ 1	△ 100.0	
交 通 事 故	出動件数	267	5.73	262	5.94	5	1.9	
	搬送人員	262	6.12	244	5.97	18	7.4	
労 働 災 害	出動件数	90	1.93	80	1.81	10	12.5	
	搬送人員	90	2.10	79	1.93	11	13.9	
運 動 競 技	出動件数	32	0.69	34	0.77	△ 2	△ 5.9	
	搬送人員	32	0.75	33	0.81	△ 1	△ 3.0	
一 般 負 傷	出動件数	720	15.47	632	14.33	88	13.9	
	搬送人員	676	15.79	597	14.61	79	13.2	
加 害	出動件数	23	0.49	16	0.36	7	43.8	
	搬送人員	23	0.54	15	0.37	8	53.3	
自 損 行 為	出動件数	36	0.77	36	0.82	0	0.0	
	搬送人員	27	0.63	27	0.66	0	0.0	
急 病	出動件数	3,060	65.73	2,861	64.89	199	7.0	
	搬送人員	2,772	64.77	2,626	64.26	146	5.6	
そ の 他	転 院	出動件数	397	8.53	464	10.52	△ 67	△ 14.4
		搬送人員	395	9.23	463	11.33	△ 68	△ 14.7
	医 師	出動件数	1	0.02	3	0.07	△ 2	△ 66.7
	資 器 材	出動件数		0.00	0	0.00	0	0.0
	そ の 他	出動件数	13	0.28	20	0.45	△ 7	△ 35.0
		搬送人員		0.00	1	0.02	△ 1	100.0
合 計		出動件数	4,656	100.00	4,410	100.00	246	5.3
		搬送人員	4,280	100.00	4,087	100.00	193	4.5

(注) △は負数を表す。

(4表) 傷病程度別・事故種別搬送人員

事故種別 程度	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	その他		合 計
											転 院	そ の 他	
死 亡							10	1	7	67	1		86
重 症	1			25	10	2	190		5	543	152		928
中 等 症	1			55	29	3	188	6	7	1,009	211		1,509
軽 症	1			182	51	27	288	16	8	1,153	31		1,757
そ の 他													
合 計	3			262	90	32	676	23	27	2,772	395		4,280

(注) 傷病程度は、収容機関の初診における医師の診断により次のとおり分類した。

死亡とは、死亡が確認されたもの。

重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするもの。

中等症とは、入院加療を要するもので重症にいたらないもの。

軽症とは、入院加療を必要としないもの。

その他とは、医師の診断がないもの及び医療機関以外の場所へ搬送したもの。

(5表) 医療機関等（経営主体別）搬送人員

開設 主体別 告示別	医 療 機 関						そ の 他	合 計
	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計		
				病 院	診 療 所			
救 急 告 示	28	348	48	3,790		4,214		
非 告 示	3	1		48	14	66		
合 計	31	349	48	3,838	14	4,280		4,280

(注) 医療機関等の分類は次のとおり分類した。

「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）

「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

「公的」とは開設者が次の者であるもの。

- ・国民健康保険団体連合会
- ・日本赤十字社
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会
- ・全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
- ・社会福祉法人北海道社会事業協会

(6表) 医療機関(市内・市外・県外別)搬送人員

	一次医療機関	二次医療機関	三次医療機関	合 計
市内医療機関	60	3,607		3,667
市外医療機関	4	416	51	471
県外医療機関		136	6	142
合 計	64	4,159	57	4,280

(7表) 事故種別・医療機関手配回数別搬送人員

回 数 種 別	1	2	3	4	5～10	11以上	合 計
急 病	2,508	218	32	8	6		2,772
交 通	239	18	4	1			262
一般負傷	619	48	8	1			676
そ の 他	541	22	6	1			570
合 計	3,907	306	50	11	6		4,280

(8表) 月別・性別・年齢区分別搬送人員

年齢区分		新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		性別小計		合計
性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
月別	1月			3	8	8	5	55	27	145	142	211	182	393
	2月			8	3	3	2	45	24	109	120	165	149	314
	3月			7	5	9	4	30	23	99	151	145	183	328
	4月	1		5		1	6	52	39	89	93	148	138	286
	5月			9	7	4	5	43	28	103	128	159	168	327
	6月		1	11	6	9	7	45	23	109	107	174	144	318
	7月			8	5	9	7	70	49	139	138	226	199	425
	8月			5	8	13	3	65	41	142	156	225	208	433
	9月			4	3	5	3	65	40	110	123	184	169	353
	10月			1	3	4	6	54	40	100	131	159	180	339
	11月			5		12	1	50	35	108	161	175	197	372
	12月			5	2	9	4	44	36	127	165	185	207	392
合計		1	1	71	50	86	53	618	405	1,380	1,615	2,156	2,124	4,280

(注) 新生児 生後28日未満
乳幼児 生後28日以上7歳未満
少年 7歳以上18歳未満
成人 18歳以上65歳未満
高齢者 65歳以上

(9表) 事故種別・現場到着所要時間別出動件数

時間 種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	現着最 短時間	現着最 長時間	現着 平均 時間
急病	10	191	1,955	841	63	3,060	0	51	9.0
交通	1	25	138	82	21	267	0	45	10.3
一般負傷	3	39	461	193	24	720	0	74	9.5
その他	12	63	403	118	13	609	0	119	8.6
合計	26	318	2,957	1,234	121	4,656			9.1

(注) 救急出動要請から救急隊員が現場に到着するまでの所要時間をいう。

(注) 不搬送の救急出動で途中引揚となった場合は、その時刻を現着時刻とした。

(10表) 事故種別・収容所要時間別搬送人員

時間 種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合 計	収容 最短 時間	収容 最長 時間	収容 平均 時間
急 病		16	804	1,837	113	2	2,772	14	138	36.8
交 通			62	163	35	2	262	20	133	42.0
一般負傷		5	185	437	48	1	676	15	362	38.2
そ の 他		36	189	300	45		570	11	116	37.1
合 計		57	1,240	2,737	241	5	4,280			37.4

(11表) 救急隊員の行った応急処置項目別・事故種別件数

事故種別 区 分		急 病	交通事故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
応 急 処 置 対 象 人 員		2,771	262	676	570	4,279
応 急 処 置 項 目	止 血	14	32	110	27	183
	固 定	62	119	202	41	424
	人 工 呼 吸	12	1		3	16
	心 臓 マッサージ	1			1	2
	心 肺 蘇 生	92	1	13	10	116
	酸 素 吸 入	527	13	51	146	737
	気 道 確 保	126	2	17	15	160
	経鼻エアウェイ	5				5
	喉頭鏡・鉗子の使用			5		5
	コンビチューブ等	17			2	19
	気管挿管	9		4		13
	保 温	40	6	9	24	79
	被 覆 保 護	18	60	178	34	290
	在 宅 療 法 継 続	112	3	18	20	153
	除 細 動	6				6
	静 脈 路 確 保	69	2	11	10	92
	薬 剤 投 与	50		7	6	63
	血 圧 測 定	2,634	257	652	559	4,102
	心音・呼吸音等の聴取	416	43	50	30	539
	血中酸素飽和度の測定	2,698	259	662	560	4,179
	心 電 図 測 定	2,075	82	276	318	2,751
	そ の 他 の 処 置	2,680	251	655	550	4,136
合 計		11,632	1,131	2,911	2,354	18,028

(注1) 1人の救急患者に2項目以上の処置を行った場合は、それぞれの項目について処置件数を計上した。

(注2) 応急処置項目の内、気道確保欄の経鼻エアウェイ、喉頭鏡・鉗子の使用、コンビチューブ等、気管挿管は内数を計上した。

(12表) 時間帯別・事故種別出動件数

種別 時間帯	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
0～2	1			3	1		16	1	2	129	10			1	164
2～4	1			1	2		22	4	1	118	3			1	153
4～6				2	1		17	2		113	3			1	139
6～8	1			16	3		55		3	228	1			3	310
8～10	1		1	36	11	3	104		3	423	35			1	618
10～12	1			38	19	7	97		4	362	93				621
12～14	3			27	15	8	88	3	8	317	95			2	566
14～16	1		1	28	12	5	66	1	3	321	58			1	497
16～18	2			52	10	2	88	2	4	310	48	1		1	520
18～20	2			36	7		82	2	7	312	26				474
20～22	1			15	6	7	50	5	1	240	13			1	339
22～24	1			13	3		35	3		187	12			1	255
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	397	1		13	4,656

(13表) 曜日別・事故種別出動件数

種別 曜日	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
日	7			42	10	11	103	9	6	448	23	1		1	661
月				48	11	3	114		5	470	64			4	719
火	1		1	35	16	3	111	5	7	420	58			3	660
水	2			37	14	1	101	2	5	433	69			1	665
木	2			30	14	4	84	2	6	437	70			1	650
金	2			30	17	5	103		7	415	75			2	656
土	1		1	45	8	5	104	5		437	38			1	645
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	397	1		13	4,656

(14表) 地域別・事故種別出動件数

種 別 地 域	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	合 計
伊予三島	9		1	94	41	15	303	9	17	1,297	136	1,922
川之江	5			113	38	9	262	12	10	1,080	231	1,760
土居				49	10	8	135	1	5	619	39	866
新宮	1		1	6	1		16	1	4	55	2	87
別子山(受託)							4			4	3	11
管外				5						5		10
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	411	4,656

(15表) 所属別・事故種別出動件数

種 別 所 属	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	合 計
本 署	12			152	53	16	371	13	20	1,647	227	2,511
東 分 署	1			54	24	8	183	8	6	701	134	1,119
西 分 署	1			48	11	7	135	1	7	635	42	887
新宮分遣所	1		1	9	2		16	1	3	57	3	93
嶺南分遣所			1	4		1	15			20	5	46
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	411	4,656

(注1) 平成27年3月17日より現場直近車両が出動する体制となる。

(16表) 高速自動車道の路線別・事故種別出動件数及び搬送人員

種 別 路 線	交通事故		急病		一般負傷		その他		合 計	
	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員
松 山 自 動 車 道	4	3	2	2					6	5
高 松 自 動 車 道	3	4	1						4	4
高 知 自 動 車 道	13	19	3	3					16	22
徳 島 自 動 車 道	1		3	3					4	3
合 計	21	26	9	8					30	34

(17表) 応急手当普及啓発活動の状況

講習区分 主催団体	普通救命講習Ⅲ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅰ		一般救急講習		合 計	
	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講者 数	実施 回数	受講者 数
事 業 所					6	93	22	457	28	550
学 校 ・ 幼 稚 園 保 育 所 (園)					2	28	53	1,317	55	1,345
P T A ・ 愛 護 班 等							8	216	8	216
消 防 団										
自 主 防 災 組 織							8	192	8	192
福 祉 施 設 等							11	187	11	187
上 記 以 外 の 官 公 所	1	10			2	47	1	27	4	84
そ の 他	4	62			13	336	8	378	25	776
合 計	5	72			23	504	111	2,774	139	3,350

(注) 普通救命講習Ⅱは4時間、普通救命講習Ⅰ、Ⅲは3時間、一般救急講習は3時間未満の講習。

(18表) ドクターヘリ運航状況

(愛媛ドクターヘリ)

	要請 件数	出動 件数	出動件数内訳				未出動 件数	未出動件数内訳				
			現場救急	施設間 搬送	出動後 キャンセル	その他		待機 時間外	天候不良	重複要請	出動前 キャンセル	その他
1月	3	2	2				1					1
2月	0	0										
3月	4	3	2		1		1				1	
4月	3	2	2				1		1			
5月	4	3	2	1			1		1			
6月	3	2	1	1			1				1	
7月	2	1	1				1		1			
8月	2	2		1	1							
9月	3	2	1		1		1		1			
10月	3	3	1	2								
11月	1						1					1
12月	4	3		1	2		1				1	
合計	32	23	12	6	5	0	9	0	4	0	3	2

救 助

- 1 活動状況
- 2 救助統計

救 助 業 務 の 概 況

令和 6 年中における救助業務の概況は、出動件数が 35 件、救助人員が 23 人で前年と比較すると出動件数は 5 件の減少、救助人員は 10 人の減少となっている。

(1 表 参照)

1 活 動 状 況

(1) 事故種別出動件数・活動件数

事故種別出動件数は、交通事故が最も多く 18 件（全体の 51.4%）、次いで、その他の事故が 13 件（同 37.1%）、建物等による事故が 2 件（同 5.7%）、火災が 1 件（同 2.9%）、水難事故が 1 件（同 2.9%）となっている。

活動件数は 21 件で、その他の事故が最も多く 11 件（全体の 52.4%）、次いで交通事故が 7 件（同 33.3%）、建物等による事故が 2 件（同 9.5%）、火災が 1 件（同 4.8%）となっている。

(2 表 参照)

(2) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別発生場所別出動件数は、屋外が 33 件（全体の 94.3%）、屋内が 2 件（同 5.7%）となっている。

屋外での事故の内訳をみると、その他（畑や山林など）が 11 件、次いで道路が 10 件、そのうち一般道路が 7 件、高速道路が 3 件となっている。また、山岳が 7 件、河川での内水面が 5 件となっている。

屋内では住居が 2 件となっている。

(3 表 参照)

(3) 救助人員

救助人員は 23 人で、その内訳をみると、その他の事故が最も多く 12 人（同 52.2%）、次いで、交通事故が 9 人（全体の 39.1%）、建物等による事故が 2 人（同 8.7%）となっている。

(4 表 参照)

(4) 事故種別出動隊員・活動隊員

出動隊員は延べ 385 人で、その内訳をみると、救助隊員（専任・兼任）145 人、消防隊員 104 人、救急隊員 136 人となっている。

活動隊員は延べ 191 人（出動隊員のうち 49.6%）で、救助隊員（専任・兼任）78 人、消防隊員 52 人、救急隊員 61 人となっている。

(5 表 参照)

(5) 事故種別車両区分別出動台数

出動車両台数は延べ 134 台で、その内訳をみると、救助工作車 28 台、ポンプ車（C A F S 含）20 台、タンク車（C A F S 含）10 台、救急車 45 台、その他の消防車両 30 台、指揮車が 1 台となっている。

事故種別出動車両台数では、交通事故 71 台（全体の 53.0%）、次いで、その他の事故 49 台（同 36.6%）、建物等による事故 7 台（同 5.2%）、火災 4 台（同 3.0%）、水難事故 3 台（同 2.2%）となっている。

（6 表 参照）

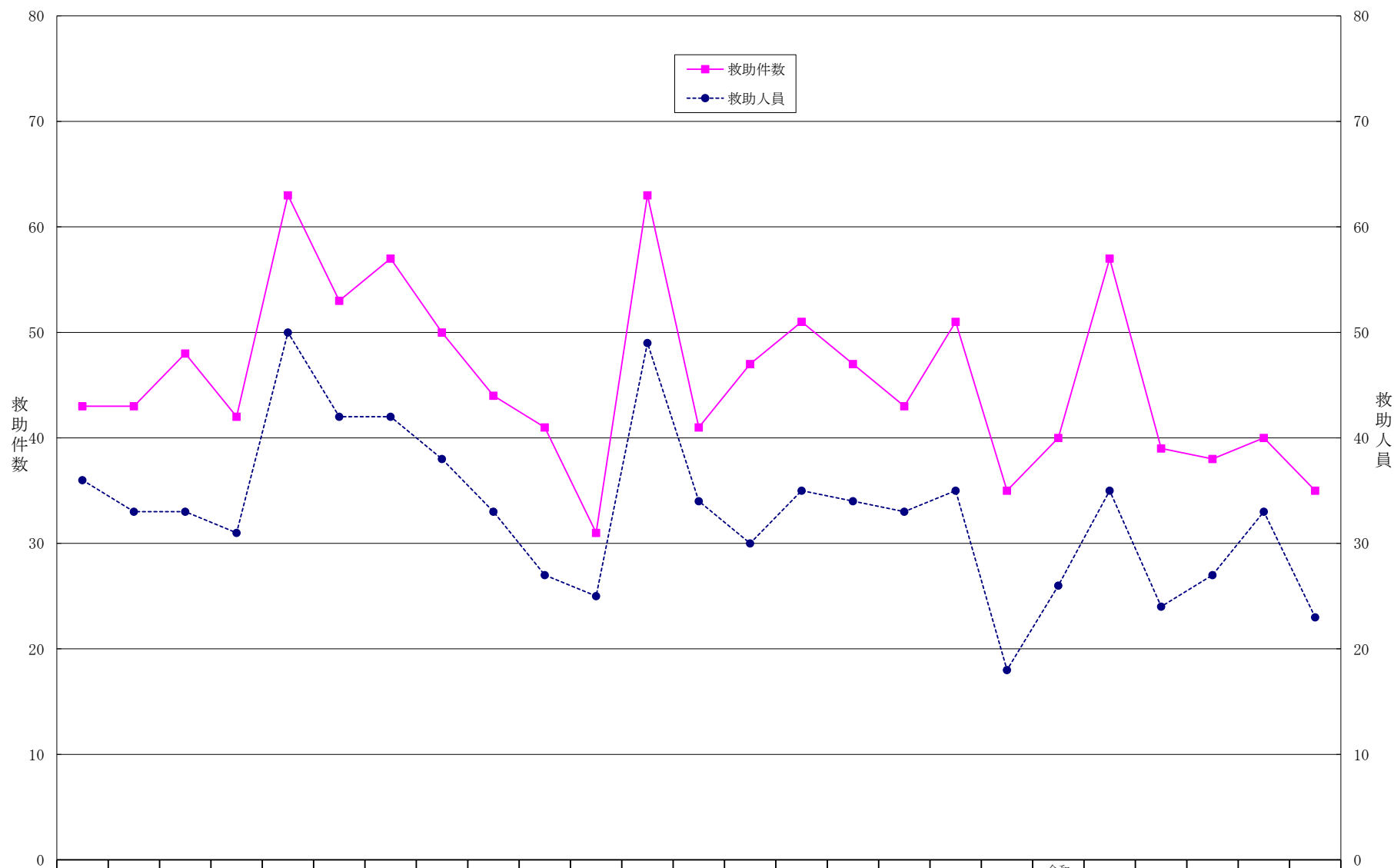
(6) 地域別・事故種別出動件数

出動件数は 35 件で、その内訳をみると、伊予三島地域が 9 件（全体の 25.7%）、川之江地域 9 件（同 25.7%）、土居地域 9 件（同 25.7%）となり、次いで、新宮地域 4 件（同 11.4%）、別子山（受託）地域 3 件（同 8.6%）及び管外が 1 件（同 2.9%）となっている。

地域別・事故種別出動件数でみると、各地域において受託の別子山地区を除いて、交通事故が最も多く発生しており、次いで、その他の事故となっている。また、伊予三島地域では火災、土居地域では建物等による事故、新宮地域では水難事故が発生している。

（7 表 参照）

2 救 助 統 計 (1表) 救 助 の 推 移



救助件数	43	43	48	42	63	53	57	50	44	41	31	63	41	47	51	47	43	51	35	40	57	39	38	40	35
救助人員	36	33	33	31	50	42	42	38	33	27	25	49	34	30	35	34	33	35	18	26	35	24	27	33	23

(2表) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員

事故種別 区 分	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
	建 物	他									
出 動 件 数	1		18	1			2			13	35
活 動 件 数	1		7				2			11	21
救 助 人 員			9				2			12	23

(注)火災における出動件数は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を行った場合のみ救助出動件数として計上する。

(3表) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
		建 物	他									
屋 内	住 居	1						1				2
	住 居 外											
屋 外	道 高 速			3								3
	路 その他			7								7
	水 内水面				1						4	5
	面 外水面											
	山 岳										7	7
	そ の 他			8				1			2	11
地 下												
そ の 他												
合 計		1		18	1			2			13	35

※本表において、火災とは救助活動を行った火災をいうものである。

(4表) 事故種別発生場所別救助人員

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
		建 物	他									
屋 内	住 居							1				1
	住 居 外											
屋 外	道 高 速			1								1
	路 その他			5								5
	水 面										4	4
	山 岳										6	6
	そ の 他			3				1			2	6
地 下												
そ の 他												
合 計				9				2			12	23

(5表) 事故種別出動人員・活動人員

事故種別 隊員区分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
		建 物	他									
出 動 隊 員	救 助 隊 専 任	3		55	3			6			44	111
	兼 任			15				7			12	34
	消 防 隊 員	7		49	4						44	104
	救 急 隊 員	3		81	3			6			43	136
	合 計	13		200	10			19			143	385
活 動 隊 員	救 助 隊 専 任	3		10				3			34	50
	兼 任			9				7			12	28
	消 防 隊 員	7		15							30	52
	救 急 隊 員	3		24				3			31	61
	合 計	13		58				13			107	191

(6表) 事故種別車両区分別出動台数

事故種別 車両区分	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等自然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	他									
救 助 工 作 車	1		18	1			2			6	28
ボ ン プ 車 (C A F S 含)	2		10				2			6	20
タ ン ク 車 (C A F S 含)			7	1						2	10
は し ご 車											
化 学 車											
指 揮 車			1								1
救 急 車	1		27	1			2			14	45
そ の 他			8				1			21	30
合 計	4		71	3			7			49	134

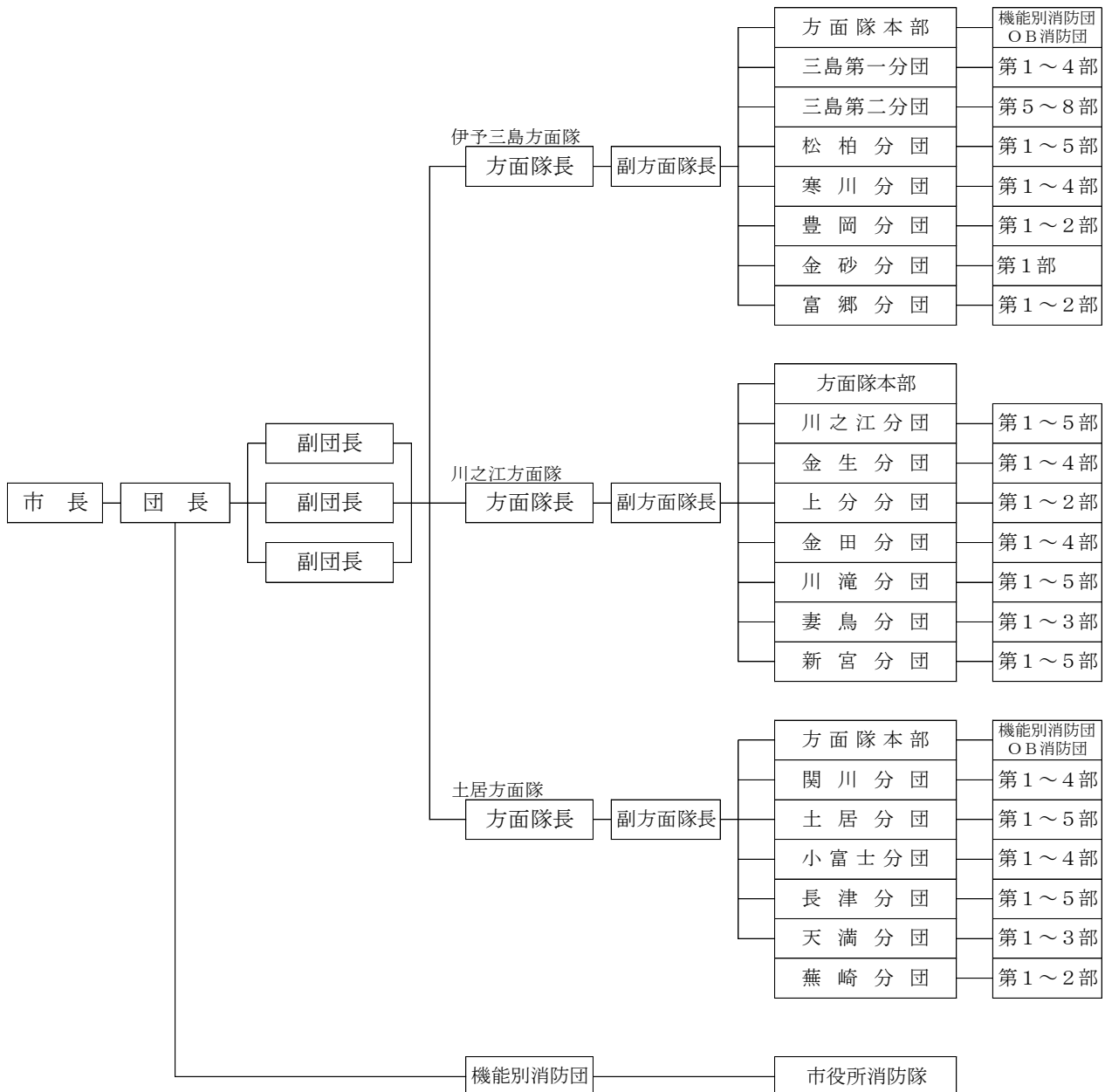
(7表) 地域別・事故種別出動件数

事故種別 地 域	火 災	交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等自然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
伊 予 三 島	1	4							4	9
川 之 江		6							3	9
土 居		5				2			2	9
新 宮		2	1						1	4
別子山(受託)									3	3
管 外		1								1
合 計	1	18	1			2			13	35

消 防 団 編

四国中央市消防団機構図

(令和7年4月1日現在)



歴代消防団長

(令和7年4月1日現在)

団名 歴代	四国中央市消防団	四国中央市連合消防団	伊予三島市消防団	川之江市消防団	土居町消防団	新宮村消防団
初代	宮崎 彌三郎 平成20年4月1日 ～平成23年4月30日	宮崎 彌三郎 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	合田 太平次 昭和29年11月1日 ～昭和32年5月31日	谷 菊之助 昭和29年11月1日 ～昭和32年4月30日	河上 才三 昭和29年4月1日 ～昭和39年3月31日	田邊 忠雄 昭和29年3月31日 ～昭和39年2月18日
2代	山川 彰夫 平成23年5月1日 ～平成30年3月31日		菰田 貞市 昭和32年6月1日 ～昭和42年10月31日	大西 常市 昭和32年5月1日 ～昭和36年5月31日	鈴木 清甫 昭和39年4月1日 ～昭和49年3月31日	横内 充敦 昭和39年2月19日 ～昭和52年2月5日
3代	江口 猛 平成30年4月1日 ～令和2年3月31日		藤井 光夫 昭和42年11月1日 ～昭和46年6月6日	信藤 治 昭和36年6月1日 ～昭和38年2月28日	村上 武夫 昭和49年4月1日 ～昭和53年3月31日	真鍋 稔 昭和52年2月6日 ～昭和54年1月16日
4代	曾我部 光夫 令和2年4月1日 ～令和4年3月31日		宮崎 彌三郎 昭和46年6月7日 ～平成20年3月31日	井川 健 昭和38年3月24日 ～昭和54年9月9日	近藤 昭三郎 昭和53年4月1日 ～昭和59年4月1日	脇 久市 昭和54年1月17日 ～昭和60年3月31日
5代	久米 幸一 令和4年4月1日 ～令和6年3月31日			西川 保彦 昭和54年11月15日 ～平成10年2月7日	寺尾 守 昭和59年4月2日 ～昭和63年4月1日	田邊 達男 昭和60年4月1日 ～昭和63年3月31日
6代	村上 豊司 令和6年4月1日 ～現在			合田 晃 平成10年4月1日 ～平成17年3月31日	安部 忠雄 昭和63年4月2日 ～平成4年4月1日	内田 修 昭和63年4月1日 ～平成12年3月31日
7代				山川 彰夫 平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	齊藤 暹 平成4年4月2日 ～平成8年4月1日	鈴木 邦雄 平成12年4月1日 ～平成16年3月31日
8代					江口 保夫 平成8年4月2日 ～平成12年4月1日	大西 綾夫 平成16年4月1日 ～平成18年3月31日
9代					高橋 正俊 平成12年4月2日 ～平成16年3月31日	菅原 和文 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日
10代					東野 一雄 平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	

消防団の人員装備

(令和7年4月1日現在)

区分 地区別		人 員								装 備			
		定員	実員	階 級 別						消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車	その他の車両	計
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員			
消防団本部		21	14	1	3			1	3	6			1
	うち女性		10					1	3	6			
伊予三島方面隊		474	359		2	11	7	22	85	232	17	5	3
	うち女性		1						1				
川之江方面隊		438	360		2	12	7	28	102	209	13	15	3
土居方面隊		374	303		2	10	7	24	95	165	6	18	3
機能別消防団 市役所消防隊		20	19							19		1	
機能別消防団 O B 消防団		40	35							35			
四国中央市消防団 (計)		1,367	1,090	1	9	33	21	75	285	666	36	39	10
	うち女性		11					1	4	6			